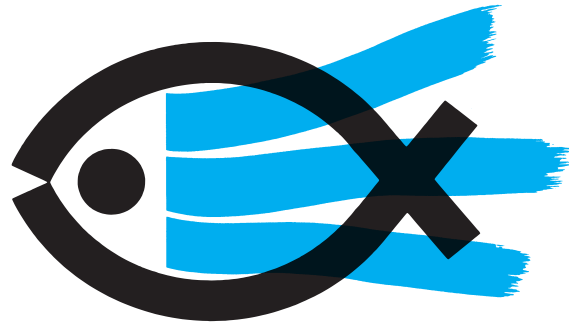




高知県水産振興部 行政要覧



土佐の魚 [かつお]

令和4年度

水産振興部

「土佐の魚」シンボルマークについて

高知県水産業のイメージアップを図るため、昭和63年6月に「土佐の魚」としてかつお^{いお}が選定されました。

このかつおを「土佐の魚」のシンボルとすべくデザインを広く全国から募集しましたところ1,334点の応募作品があり、同年11月の審査会で選ばれたのが表紙のマークです。

かつおのストライプをイメージした3本の青いラインは、水の流れともオーバーラップし、ぐんぐん黒潮を泳ぐかつおの躍動感があらわれています。

本県水産業を象徴するにふさわしいこのシンボルマークを各方面にアピールしてまいりたいと存じます。

目 次

1	高知県水産業の現況	1
2	令和4年度水産振興部施策の基本方向	8
3	令和4年度水産振興部主要施策体系表	11
4	令和4年度水産振興部主要施策	13
5	令和4年度水産振興部当初予算総括表	24
6	水産振興部予算額の推移等	25
7	令和4年度所属別事業概要	
	水産政策課	26
	漁業管理課	34
	水産業振興課	38
	漁港漁場課	50
	内水面漁業センター	54
	水産試験場	55
8	参考資料	
	海洋深層水研究所	58
9	その他統計資料等	
	船級別登録漁船隻数	59
	県有船一覧表	59
	漁業協同組合の組織状況	60
	漁業権の免許、漁業の許可件数	62
	高知県漁港一覧表	65
	水産業協同組合一覧表	66
	水産関係団体等一覧表	69
	市町村水産主務課一覧表	72
	令和3年度の本県水産業界の主な出来事	73
	水産振興部行政組織図及び事務分掌等	74
	高知県水産関係行政機関一覧	79

高知県水産業の現況

高知県水産業の現況

1 本県水産業の地位

(1) 全国に占める地位

令和2年の海面漁業（養殖を含む）の生産量は82,943トンで、全国の2.0%（18位）を占めている。

(2) 本県経済に占める地位

平成30年度の水産業の総生産額（産出額－中間投入額）は219億円（対前年度比△2.0%）で、県内総生産額の0.9%を占めている。

2 漁業の現況

(1) 概括

本県の漁業は、伝統の遠洋・近海かつお・まぐろ漁業をはじめ、釣り・はえ縄、定置網、中型まき網、魚類養殖などの沿岸・沖合漁業や、うなぎ養殖やあゆ漁などの内水面漁業から構成されている。

このうち、漁業就業者の大半が従事する沿岸・沖合漁業をみると、土佐湾では様々な釣り・はえ縄をはじめ、同湾中央部ではいわししらすを対象とした機船船びき網やえび類などを対象とした小型底びき網、しいらを対象としたまき網などが営まれている。

室戸岬や足摺岬周辺では定置網、室戸岬沖合の天然礁ではきんめだい釣、足摺岬沖合ではそうだがつおの曳縄やさばの立縄、宿毛湾ではいわし・あじ・さばなどを対象とした火光利用まき網、土佐湾とその周辺海域沖合の黒潮牧場やその周辺では、かつお一本釣、曳縄が営まれている。

また、宿毛湾、野見湾、浦ノ内湾では、ぶり・かんぱちといったぶり類やまだい、くろまぐろなどの魚類養殖が営まれている。

このように多種多様な漁業が営まれている本県の沿岸・沖合域は、国際的な操業規制が強化されるなかで漁業生産の場としての重要性が高まっているが、不漁や魚価安、燃油、資材の価格変動などに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響を受け漁業経営は総じて不安定であり、高齢化や水産資源の減少と相まって漁業就業者数が年々減少する厳しい状況が続いている。

高知県沿岸漁業概要図

【浅海の岩礁地域】

- 採貝、採藻……………トコブシ、テングサ
- 磯建網漁業……………イセエビ、磯魚

【湾内閉鎖水域】

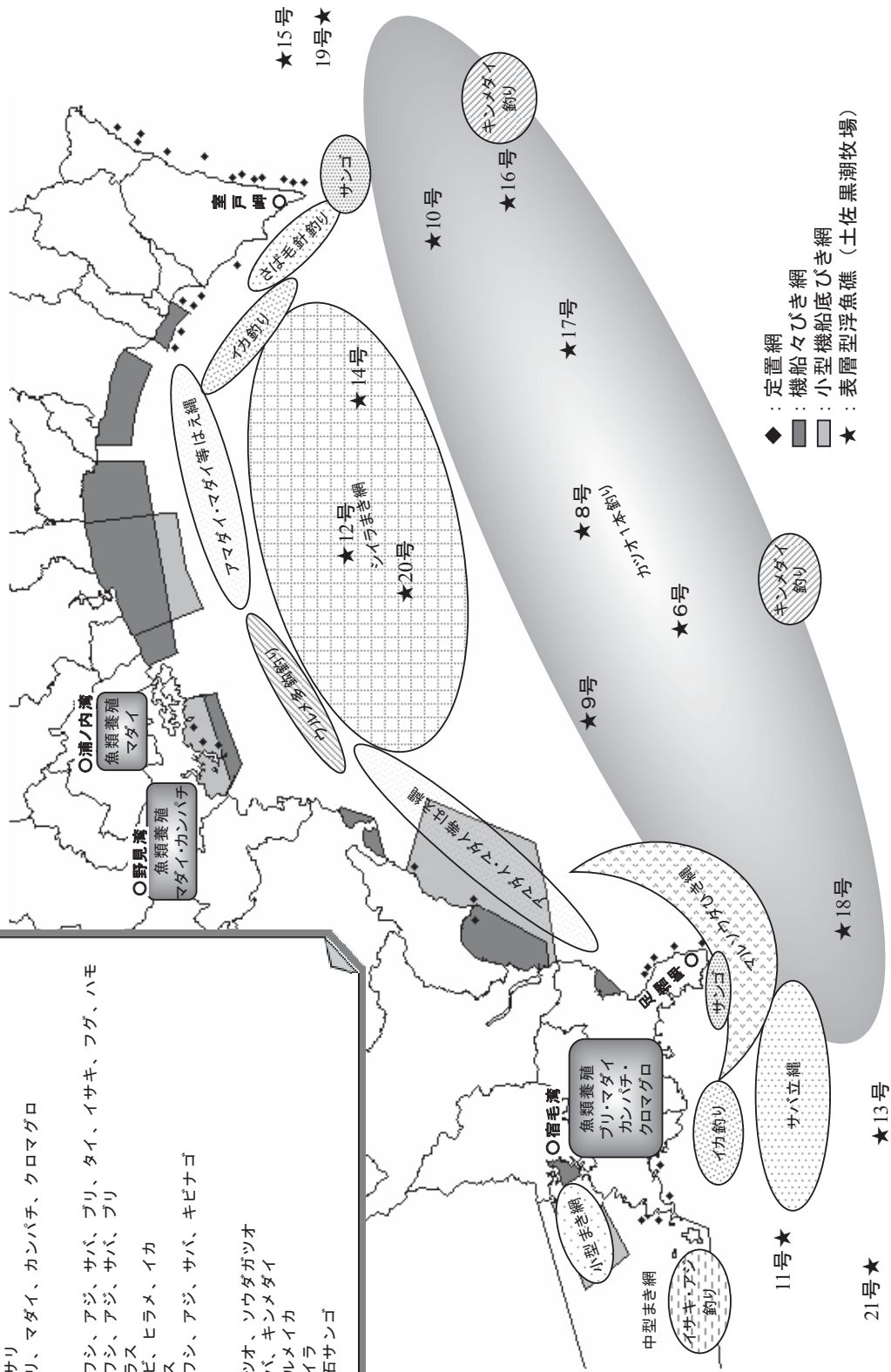
- さし網漁業……………エビ、カニ
- 採貝……………アサリ
- 魚類養殖業……………ブリ、マダイ、カンパチ、クロマガロ

【沿岸域】

- 釣・はえ縄漁業……………イワシ、アジ、サバ、ブリ、タイ、イサキ、フグ、ハモ
- 定置網漁業……………イワシ、アジ、サバ、ブリ
- 機船々びき網漁業……………シラス
- 小型機船底びき網漁業……………エビ、ヒラメ、イカ
- キスさし網漁業……………キス
- 火光利用中・小型まき網……………イワシ、アジ、サバ、キビナゴ

【沖合域】

- ひき網・一本釣り……………カツオ、ソウダガツオ
- 立網漁業……………サバ、キンメダイ
- イカ釣り……………スルメイカ
- シイラまき網漁業……………シイラ
- サンゴ漁業……………宝石サンゴ



(2) 海面漁業就業者数

平成30年の海面漁業就業者数は3,295人で、平成25年に比べて675人（17.0%）減少した。

男子就業者は多くの年代で減少したが、15歳から24歳の年代で増加した。また、男子就業者のうち60歳以上が占める割合は54.3%と、平成25年に比べて1.1ポイント増加しており、漁業者の減少と高齢化が続いている。

表－1 男女・年齢別漁業就業者数の推移

単位：人

年		S63	H5	10	15	20	25	30
男	15歳～24歳	422	237	153	121	87	80	99
	25歳～39歳	2,033	1,036	676	522	553	493	420
	40歳～59歳	4,991	3,937	3,210	2,323	1,665	1,198	926
	60歳以上	2,086	2,401	2,522	2,487	2,307	2,014	1,715
	小計	9,532	7,611	6,561	5,453	4,612	3,785	3,160
女		695	528	465	371	293	185	135
合計		10,227	8,139	7,026	5,824	4,905	3,970	3,295

資料：漁業センサス

(3) 海面漁業経営体数

平成30年の海面漁業経営体数は1,599経営体で、平成25年と比べて645経営体（28.7%）減少した。

漁業種類別に見ると、沿岸漁業が1,546経営体と多くを占めているが、平成25年と比べて632経営体（29.0%）減少した。

表－2 漁業種類別経営体数の推移

単位：経営体

年(平成)	11	12	13	14	15	16	17	18	20	25	30
釣り・はえ縄	2,170	2,145	2,175	2,047	1,812	1,888	1,786	1,685	1,487	1,083	732
ぱっち網	131	120	125	124	115	120	118	119	101	87	76
さし網	423	372	344	326	307	314	294	319	296	240	190
その他の網	183	148	151	124	105	113	105	109	239	169	110
定置網	82	88	85	95	86	90	97	101	81	66	50
その他の漁業	411	436	381	443	353	382	338	314	234	358	283
小計	3,400	3,309	3,261	3,159	2,778	2,907	2,738	2,647	2,438	2,003	1,441
ぶり類養殖	115	121	92	89	77	80	76	69	80	57	37
まだい養殖	147	123	117	121	127	126	113	105	116	86	52
その他の養殖	95	87	90	88	64	71	63	63	41	32	16
小計	357	331	299	298	268	277	252	237	237	175	105
沿岸漁業計	3,757	3,640	3,560	3,457	3,046	3,184	2,990	2,884	2,675	2,178	1,546
沖合底びき網	4	3	3	3	3	3	2	2	2	1	1
中型まき網	10	10	10	10	10	10	10	10	10	9	8
沖合漁業計	14	13	13	13	13	13	12	12	12	10	9
まぐろはえ縄	51	36	30	88	79	86	84	83	60	44	34
かつお一本釣	24	25	22	22	20	20	19	17	14	12	10
遠洋近海漁業計	75	61	52	110	99	106	103	100	74	56	44
海面漁業計	3,846	3,714	3,625	3,580	3,158	3,303	3,105	2,996	2,761	2,244	1,599

資料：農林水産統計・漁業センサス

- 注) 1 年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体は含まない。
 2 平成14年4月に指定漁業の見直しが行われ、従来沿岸まぐろはえ縄(沿岸漁業)に分類されていた10～20トンのなかでも排他的経済水域を超えて操業するものは近海まぐろはえ縄(遠洋近海漁業)に分類されるようになった。
 3 経営体数の調査は平成18年で終了。平成20年、25年、30年は漁業センサスによる。

(4) 漁業生産量

7 漁業種類別生産量

令和2年の総漁業生産量は83,347トンで、前年を13トン（0.0%）下回った。

海面漁業を漁業種類別にみると、沿岸漁業全体は47,553トンで前年を895トン（1.8%）下回った。このうち、漁船漁業29,157トンでは、釣り・はえ縄は13,221トン、ぱっち網は2,690トン、定置網は12,598トンでそれぞれ前年を上回ったが、さし網は105トン、その他の網は457トンでそれぞれ前年を下回った。養殖業18,396トンでは、くろまぐろ養殖は2,116トンで前年を上回ったが、ぶり類養殖は9,409トン、まだい養殖は5,960トンでそれぞれ前年を下回った。

沖合漁業は13,865トンで、沖合底びき網は前年を下回ったが、中型まき網が前年を上回ったことから、前年を2,900トン（26.4%）上回った。

遠洋・近海漁業は21,525トンで、まぐろはえ縄、かつお一本釣りともに前年より減少したことから、前年を1,873トン（8.0%）下回った。

内水面漁業は404トンで前年を145トン（26.4%）下回った。

表-3 漁業種類別生産量の推移

単位:トン

年(平成・令和)	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
釣り・はえ縄	16,022	16,550	18,054	15,095	14,999	12,903	14,141	18,864	12,876	13,221
ぱっち網	2,280	2,239	1,735	2,085	2,693	1,765	2,350	2,607	2,643	2,690
さし網	199	164	149	177	169	128	123	102	106	105
その他の網	1,589	1,934	1,261	1,201	1,105	1,246	785	579	600	457
定置網	16,543	17,898	16,723	12,689	13,666	11,606	10,491	12,957	12,052	12,598
その他の漁業	221	213	297	493	224	223	193	193	163	86
小計	36,854	38,998	38,219	31,740	32,856	27,871	28,083	35,302	28,440	29,157
ぶり類養殖	11,546	12,790	11,713	11,096	12,453	9,929	11,243	11,350	10,991	9,409
まだい養殖	5,501	5,763	5,247	4,621	4,890	4,985	5,196	6,188	6,334	5,960
くろまぐろ養殖	955	651	1,163	1,381	1,517	1,340	1,256	2,234	2,017	2,116
その他の養殖	640	978	800	861	628	646	530	622	666	911
小計	18,642	20,182	18,923	17,959	19,488	16,900	18,225	20,394	20,008	18,396
沿岸漁業計	55,496	59,180	57,142	49,699	52,344	44,771	46,308	55,696	48,448	47,553
沖合底びき網	658	689	544	581	666	558	629	525	419	292
中型まき網	12,936	13,083	9,782	11,480	15,975	12,901	11,140	11,865	10,546	13,573
沖合漁業計	13,594	13,772	10,326	12,061	16,641	13,459	11,769	12,390	10,965	13,865
まぐろはえ縄	15,866	16,234	14,537	16,317	16,786	13,748	14,891	14,151	13,409	12,037
かつお一本釣	16,780	15,399	16,523	14,049	13,230	11,058	10,882	11,400	9,989	9,488
遠洋・近海漁業計	32,646	31,633	31,060	30,366	30,016	24,806	25,773	25,551	23,398	21,525
海面漁業計	101,736	104,585	98,528	92,126	99,001	83,036	83,850	93,637	82,811	82,943
河川漁業計	224	196	201	173	186	172	175	158	130	133
内水面養殖業計	610	467	530	409	543	356	723	442	419	271
内水面漁業計	834	663	731	582	729	528	898	600	549	404
総計	102,570	105,248	99,259	92,708	99,730	83,564	84,748	94,237	83,360	83,347

資料:農林水産統計、県資料

注) 1 くろまぐろ養殖の調査は平成23年から開始

2 平成25年~27年のぶり類養殖はぶりとかんばちの合計

イ 魚種別生産量

令和2年の海面漁業の魚種別生産量（養殖業を除く）は全体では64,547トンで、前年を1,744トン（2.8%）上回った。このうち、まぐろ・かじき類、かつお、そうだがつお類の合計が32,701トンで、全体の50.7%を占めている。

まぐろ・かじき類は19,112トンで、前年を3,871トン（25.4%）上回った。

かつおは10,919トンで、前年を3,655トン（25.1%）下回った。

そうだがつお類は2,670トンで、前年を1,423トン（34.8%）下回った。

まいわしは6,109トン、かたくちいわしは947トンで前年をそれぞれ4,586トン（301.1%）、165トン（21.1%）上回り、うるめいわしは3,189トンで前年を2,124トン（40.0%）下回った。

しらすは2,714トンで、前年を12トン（0.4%）上回った。

まあじは1,736トンで、前年を8トン（0.5%）下回った。

むろあじ類は687トンで、前年を502トン（42.2%）下回った。

さば類は6,435トンで、前年を2,222トン（52.7%）上回った。

ぶり類は3,821トンで、前年を104トン（2.6%）下回った。

しいら類は939トンで、前年を409トン（30.3%）下回った。

きびなごは138トンで、前年を82トン（37.3%）下回った。

きんめだいは564トンで、前年を10トン（1.8%）上回った。

表-4 魚種別生産量の推移(海面)

単位:トン

年(平成・令和)	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
まぐろ・かじき類	21,598	22,869	20,018	22,050	20,922	16,405	18,256	16,828	15,241	19,112
か つ お	18,390	16,714	21,340	14,101	14,893	14,104	14,548	17,926	14,574	10,919
そうだがつお類	7,479	9,080	7,840	7,224	7,673	6,009	3,516	5,973	4,093	2,670
ま い わ し	2,312	2,169	1,489	1,749	8,347	3,871	1,690	1,108	1,523	6,109
うるめいわし	5,757	5,338	3,284	4,605	4,974	5,699	5,057	3,984	5,313	3,189
かたくちいわし	1,564	2,528	1,615	1,649	926	1,363	2,001	1,350	782	947
し ら す	2,423	2,382	1,840	2,113	2,797	1,857	2,391	2,711	2,702	2,714
ま あ じ	2,778	2,435	2,217	1,889	1,718	1,484	1,998	3,596	1,744	1,736
むろあじ類	1,275	1,972	1,741	1,091	1,057	1,554	1,622	808	1,189	687
さ ば 類	7,300	6,372	5,993	5,461	3,775	3,292	2,806	5,962	4,213	6,435
さ ん ま	54	20	31	65	81	1	1	2	0	0
ぶ り 類	3,443	3,237	2,486	2,386	3,841	2,186	2,956	4,622	3,925	3,821
ひ ら め	21	18	16	19	19	13	12	12	11	11
に ぎ す 類	249	…	127	183	223	283	194	163	137	101
た ち う お	56	76	84	85	48	51	46	94	83	31
ま だ い	127	145	139	122	150	100	81	101	111	117
い さ き	118	156	129	214	212	211	111	93	132	134
し い ら 類	1,301	1,134	1,225	1,180	887	820	620	700	1,348	939
き び な ご	930	916	889	961	758	595	718	626	220	138
きんめだい	721	624	613	552	550	640	681	596	554	564
い せ え び	46	34	40	38	40	35	37	34	38	44
くるまえび	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
あ さ り 類	55	7	5	4	0	0	0	-	1	0
するめいか	563	545	818	507	396	204	139	52	46	132
そ の 他	4,533	5,631	5,625	5,918	5,226	5,359	6,144	5,902	4,823	3,997
合 計	83,094	84,403	79,605	74,167	79,513	66,136	65,625	73,243	62,803	64,547

資料:農林水産統計、県資料

- 注) 1 養殖生産物は含まない
 2 「…」は、事実不詳又は調査を欠くもの
 3 「-」は、事実のないもの

(5) 魚種別生産額

令和元年の海面漁業の魚種別生産額（養殖業を除く）は全体では257億45百万円で、前年より11億2百万円（4.1%）減少した。

魚種別では、まぐろ・かじき類は113億5百万円で、前年を24億44百万円（27.6%）上回り、かつおは49億84百万円で、前年を10億93百万円（18.0%）下回った。

そうだがつお類は5億73百万円で、前年を2億51百万円（30.5%）下回った。

まいわしは70百万円、うるめいわしは4億9百万円で前年をそれぞれ13百万円（22.8%）、1億42百万円（53.2%）上回り、かたくちいわしは64百万円で前年を21百万円（24.7%）下回った。

しらすは11億円で、前年を3億37百万円（23.5%）下回った。

まあじは4億50百万円、さば類は5億6百万円で前年をそれぞれ82百万円（15.4%）、78百万円（13.4%）下回り、むろあじ類は1億60百万円で前年を39百万円（32.2%）上回った。

ぶり類は11億23百万円で、前年を34百万円（3.1%）上回った。

きんめだいは6億98百万円で、前年を1億74百万円（20.0%）下回った。

表－5 魚種別生産額の推移（海面）

単位：百万円

年(平成・令和)	H21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
まぐろ・かじき類	11,501	11,939	11,811	11,825	9,772	11,109	12,710	10,103	11,183	8,861	11,305
か つ お	6,704	8,754	8,129	7,705	7,682	5,640	6,106	6,445	6,096	6,077	4,984
そうだがつお類	485	708	621	754	941	954	967	601	461	824	573
まいわし	141	168	238	191	156	117	376	174	115	57	70
うるめいわし	252	177	288	272	207	175	308	336	314	267	409
かたくちいわし	94	141	64	99	95	63	82	78	124	85	64
しらす	441	737	640	896	603	765	954	533	987	1,437	1,100
まあじ	715	476	503	545	574	391	553	383	431	532	450
むろあじ類	108	134	98	156	160	83	131	171	148	121	160
さば類	565	720	788	624	647	459	642	550	505	584	506
さんま	20	2	3	1	1	5	6	0	0	0	0
ぶり類	824	1,074	1,319	1,107	745	716	1,118	601	740	1,089	1,123
ひらめ	22	29	30	26	25	29	30	22	21	21	17
にぎす類	25	30	32	…	18	49	68	41	26	23	17
たちうお	85	39	37	36	35	40	33	28	31	44	38
まだい	115	96	91	99	99	81	110	88	60	73	70
いさき	81	102	104	130	115	187	186	177	101	78	102
しいら類	101	92	116	133	117	131	115	134	114	126	85
きびなご	102	107	96	102	66	93	102	90	93	95	32
きんめだい	1,668	1,191	961	775	778	893	932	1,040	1,000	872	698
いせえび	163	162	170	146	170	176	189	192	219	161	151
くるまえび	7	6	6	2	3	3	1	1	1	1	1
あさり類	84	78	44	6	4	3	0	0	0	-	0
するめいか	143	174	156	153	226	144	126	85	64	29	30
その他	2,409	3,835	5,652	7,427	5,581	5,458	5,312	4,305	5,735	5,390	3,760
合計	26,855	30,971	31,997	33,210	28,820	27,764	31,157	26,178	28,569	26,847	25,745

資料：農林水産統計、県資料

- 注) 1 養殖生産物は含まない
 2 「…」は、事実不詳又は調査を欠くもの
 3 「-」は、事実のないもの

3 流通加工の現況

(1) 水産加工業

令和元年の品目別製造品出荷額は、全体では240億19百万円で、前年より3.7%増加した。

品目別にみると、海藻加工品が48億76百万円、冷凍水産食品が40億21百万円、水産練製品が20億9百万円、素干・煮干が19億99百万円の順となっており、前年と比較して素干・煮干が18.2%、冷凍水産食品が12.9%、海藻加工品が10.2%増加した一方、水産練製品が14.4%減少した。

表－6 品目別製造品出荷額の推移

単位:百万円

年(平成・令和)	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1
水産缶詰・瓶詰	X	0	X	X	293	X	X	90	119
海藻加工品	1,781	2,204	2,188	2,328	3,389	3,440	3,613	4,425	4,876
水産練製品	2,993	2,990	2,898	2,285	2,401	2,234	2,231	2,348	2,009
塩干・塩蔵品	905	837	735	672	954	559	598	707	522
冷凍水産物	195	447	472	506	534	549	440	466	606
冷凍水産食品	1,799	2,408	3,589	2,831	3,462	3,338	3,428	3,560	4,021
素干・煮干	2,023	2,111	1,709	1,659	2,369	2,150	2,230	1,691	1,999
その他	4,229	4,201	4,588	5,958	5,176	6,031	6,410	9,880	9,867
合計	13,925	15,197	16,179	16,238	18,578	18,302	18,950	23,165	24,019

資料:工業統計調査、経済センサス

注)「X」は、秘密保護上統計数値を公表しないもの

(2) 水産物流通

県内にある3つの消費地市場のうち、最も規模の大きい高知市公設水産地方卸売市場における水産物の取扱高は、昭和56年の45,641トン(294億22百万円)をピークに減少傾向にあり、令和2年は9,444トン(68億15百万円)と、取扱量、取扱額ともに前年から減少した。

品目別の取扱量は、生鮮、冷凍、加工の全てで前年を下回った。取扱額は、生鮮及び加工で前年を下回り、冷凍が前年と同程度であった。単価は、生鮮が前年を下回った一方、冷凍及び加工が前年を上回った。

表－7 高知市公設水産地方卸売市場での水産物取扱高の推移

単位:トン、百万円、円/kg

年(平成・令和)	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	
生鮮	取扱量	13,192	12,676	12,493	11,612	10,817	9,856	8,963	8,703	8,194	7,100
	取扱額	7,901	7,581	7,617	7,867	7,908	7,574	7,075	6,693	6,247	4,907
	単価	599	598	610	677	731	769	789	769	762	691
冷凍	取扱量	4,831	3,663	4,364	3,704	4,313	2,176	2,072	2,060	2,228	2,043
	取扱額	2,473	1,726	1,560	1,498	1,615	1,536	1,735	1,452	1,483	1,483
	単価	512	471	357	404	374	706	837	705	666	726
加工	取扱量	885	886	710	633	569	549	444	381	349	301
	取扱額	863	882	767	774	716	702	614	591	484	425
	単価	975	996	1,079	1,222	1,258	1,278	1,381	1,553	1,386	1,413
合計	取扱量	18,908	17,225	17,567	15,949	15,699	12,581	11,480	11,143	10,772	9,444
	取扱額	11,236	10,189	9,943	10,139	10,238	9,812	9,423	8,735	8,214	6,815
	単価	594	592	566	636	652	780	821	784	763	722

資料:高知市市場年報

注)高知市中央卸売市場水産物部は、平成26年3月31日より高知市公設水産地方卸売市場として新たに開設

令和4年度施策の基本方向

令和4年度 水産振興部施策の基本方向

【産業振興計画のこれまでの取組による成果と課題】

漁業生産の構造改革では、生産、流通、販売の各段階においてデジタル化を図る「高知マリンイノベーション」の取組を推進し、海洋環境調査の結果や赤潮の発生状況等の各種データを一元的に管理するデータベースの構築等を行いました。また、かつお・まぐろ漁業9経営体の事業戦略の策定を支援したほか、大型定置網漁業への企業参入の支援等を行いました。

市場対応力のある産地加工体制の構築では、令和3年度に新たに加工施設1件が完成し、輸出に対応した加工施設の整備が進展しました。

流通・販売の強化では、「高知家の魚応援の店」330店舗での高知フェアの開催、大阪市中心卸売市場関係者と連携した量販店等での県産水産物の販売促進等を実施しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により取引環境は依然厳しい状況にあり、社会構造変化を踏まえた新たな販路の開拓・販売拡大による外商の強化が必要です。

担い手の育成・確保では、(一社)高知県漁業就業支援センターにおいて、漁業就業希望者の就業相談から就業後のフォローアップに至る一貫した支援を行っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、就業セミナーや短期研修への県外からの申し込みが減少しており、本県漁業の魅力効果を効果的に発信する取組が必要と考えています。

【第4期産業振興計画 ver.3】

令和5年度に漁業生産額(宝石サンゴを除く)520億円、水産加工出荷額270億円の目標を達成するよう次の4つを戦略の柱とし、デジタル技術の活用による生産性の向上や付加価値の創出を図ることで水産業の成長産業化を推進します。

柱1の「漁業生産の構造改革」では、水産業のデジタル化を進める高知マリンイノベーションの取組をさらに加速するため、利益やコストが見える化し、採算性の高い操業を実現させる利益シミュレーション簡易ツールの開発に取り組みます。また、かつお・まぐろ漁業の振興では令和3年度に事業戦略を策定した経営体の実行支援を、定置網漁業の振興では事業戦略の策定支援を、それぞれ経営力の向上を図るため実施します。加えて、「あゆ王国高知振興ビジョン」に掲げる取組を着実に実行し、あゆを活用した地域活性化の取組を推進します。

柱2の「市場対応力のある産地加工体制の構築」では、消費地ニーズに対応した産地での加工体制を強化するため、企業訪問等による立地案件の掘り起こしや進展中の整備計画への支援を実施します。

柱3の「流通・販売の強化」では、卸売市場関係者と連携し、販売が堅調である量販店等での高知フェアの開催等に取り組むとともに、外商活動の一層の強化により「高知家の魚応援の店」との取引拡大を進めます。

柱4の「担い手の育成・確保」では、本県漁業の魅力効果を効果的に発信するため、インフルエンサーと連携した情報発信を行います。また、県外から本県へ就業されている方の中で、関西圏から来られた方の割合が最も高いことから、関西圏で本県独自の漁業就業フェアを開催し、漁業就業希望者を確保します。

これらの取組を着実に進め、漁業者の高齢化や減少が進む中においても漁業生産額をしっかりと

確保し漁業所得の向上を図ることで、担い手を安定的に確保できる好循環を生み出し、「若者が住んで稼げる元気な漁村」の実現を図ります。

【南海トラフ地震対策】

引き続き、漁業用屋外燃油タンクの撤去や沈廃船の処理を推進するとともに、防災拠点漁港での防波堤の粘り強い構造化への補強工事等に取り組みます。

水産業分野の施策の展開

～ 若者が住んで稼げる元気な漁村 ～

分野を代表する目標
漁業生産額 (産石サンゴを除く)
水産加工出荷額

出発点 (H29) 470億円 ⇒ 現状 (R元) 471億円 ⇒ R4 515億円 ⇒ 4年後 (R5) 520億円 ⇒ 10年後 (R11) 545億円
 出発点 (H29) 199億円 ⇒ 現状 (R元) 246億円 ⇒ R4 268億円 ⇒ 4年後 (R5) 270億円 ⇒ 10年後 (R11) 290億円

生産性の向上や付加価値の創出により水産業の成長産業化を推進

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！！

(1) 効率的な漁業生産体制への転換

- 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化
- 利益を見える化し、操業の効率化を支援するツールの開発

(2) かつお・まぐろ漁業の振興

- 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化
- 産地市場のIoT化を推進

(3) 定置網漁業の振興

- 事業戦略の策定支援による経営力の向上
- 事業戦略に基づく設備投資への支援
- 地元と協働した企業参入の促進

(4) 養殖生産の拡大

- プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化
- 養殖業への新規参入の促進

(5) 漁場の有効活用の促進

- 新たな漁法 (小型底定置網) の導入
- 生産力向上のための漁場づくりを支援

(6) 漁村におけるサービス業の創出

- あゆを活用した地域活性化の取組を推進
- 遊漁や体験漁業の振興

「地産」の強化

柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築

産地加工の拡大と雇用の場を創出！！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- 輸出に対応した加工施設の立地促進
- 輸出に適した加工用原魚の確保
- 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

(2) 加工関連産業の強化

- 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

漁業生産額や加工出荷額を安定的に確保！！

好循環を生み出し 拡大再生産へ！！

成長を支える取組の強化 担い手を安定的に確保！！

柱4 担い手の育成・確保

新規就業者の育成と担い手の経営安定を支援！！

(1) 新規就業者の育成

- 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
- インフルエンサーと連携した効果的な情報発信
- 関西圏での漁業就業フェアの開催

(2) 経営安定に向けた支援

- 営漁指導員による経営指導を支援
- 新規就業者等の設備投資への支援
- 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援
- 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上 (再掲)

漁業所得を向上！！

(1) 外商の拡大

消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大

- 首都圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 関西圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
- 商談会等への出席による販路拡大を支援

(2) 輸出の拡大

- 有望市場への輸出支援を強化
- 輸出に適した加工用原魚の確保 (再掲)

(3) 関西圏のパートナーと連携した販売拡大

- 卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 地産外商公社と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大
- 卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大

(4) 産地市場の機能強化

- 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
- 産地市場の統合を推進
- 産地市場のIoT化を推進 (再掲)

「外商」の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！！

令和4年度水産振興部主要施策体系表

令和4年度 水産振興部 施策体系表

(単位：千円)

細目事業名 ★：新規、○：拡充	R4当初予算額 (2月補正前倒し含む)	担当課名
1. 漁業生産の構造改革	1,553,609	
(1) 効率的な漁業生産体制への転換	1,141,804	
漁業金融対策費	83,981	水産政策課
水産政策総務費（高知マリンイノベーション運営協議会）	1,834	水産政策課
操業効率化支援ソフト開発委託料	10,982	水産政策課
種子島周辺漁業対策事業費	219,326	水産業振興課
漁業生産基盤維持向上事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	11,681	水産業振興課
土佐黒潮牧場保全事業費	342,101	水産業振興課
漁海況情報等提供システム管理運営費	2,743	水産業振興課
土佐黒潮牧場高機能化推進事業費	42,064	水産業振興課
急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析	4,445	水産業振興課
高精度な漁況漁場予測手法の開発	14,298	水産業振興課
広域漁場整備事業費	408,349	漁港漁場課
(2) かつお・まぐろ漁業の振興	27,720	
○ 事業戦略策定等支援業務委託料	27,720	水産政策課
(3) 定置網漁業の振興	47,086	
(再掲) 事業戦略策定等支援業務委託料	27,720	水産政策課
漁船導入支援事業費補助金	8,744	水産業振興課
成長産業化沿岸地域創出事業費補助金	10,500	水産業振興課
沿岸漁業設備投資促進事業費	122	水産業振興課
(4) 養殖生産の拡大	11,723	
★ 養殖ブリ輸出振興事業費	4,266	水産業振興課
★ 養殖経営安定化に向けた複合養殖対象種の検討	2,545	水産業振興課
赤潮及び魚病の被害軽減に向けた監視体制強化	2,179	水産業振興課
★ 養殖経営安定化に向けた複合養殖対象種の検討	963	水産業振興課
赤潮及び魚病の被害軽減に向けた監視体制強化	1,770	水産業振興課
(5) 漁場の有効活用の促進	18,195	
★ 藻場分布調査委託料	9,944	水産業振興課
水産多面的機能発揮対策推進支援交付金	1,290	水産業振興課
水産多面的機能発揮対策支援交付金	6,361	水産業振興課
水産多面的機能発揮対策事業費	600	水産業振興課
(6) 漁村におけるサービス業の創出	307,081	
遊漁等振興事業費	1,085	水産政策課
(再掲) 漁業生産基盤維持向上事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	11,681	水産業振興課
○ 内水面漁業振興事業費	146,370	水産業振興課
アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発	1,000	水産業振興課
高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業	1,207	水産業振興課
人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業	868	水産業振興課
養鰻における疾病の早期検知技術の開発	1,216	水産業振興課
河川におけるニホンウナギの生息状況及び生息環境調査事業	2,176	水産業振興課
★ モクスガニ種苗生産技術の再構築	632	水産業振興課
プレジャーボート対策事業費	13,847	漁港漁場課
漁業集落環境整備事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	126,999	漁港漁場課
2. 市場対応力のある産地加工体制の構築	7,145	
(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化	1,920	
水産加工業高度化事業費補助金	400	水産業振興課
水産加工等支援事業費	1,520	水産業振興課
(2) 加工関連産業の強化	5,225	
水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金（2月補正）	4,524	水産業振興課
水産加工施設等整備事業費	701	水産業振興課
3. 流通・販売の強化	583,825	
(1) 外商の拡大	107,766	
見本市出展業務委託料	8,415	水産業振興課
○ 水産物外商活動支援事業委託料	39,757	水産業振興課
○ 関西地区水産物販売促進事業委託料	35,081	水産業振興課
★ 関東地区水産物販売促進事業委託料	20,082	水産業振興課
水産物地産外商推進事業費	4,431	水産業振興課

令和4年度 水産振興部 施策体系表

(単位：千円)

細目事業名 ★：新規、○：拡充	R4当初予算額 (2月補正前倒し含む)	担当課名
(2) 輸出の拡大	22,705	
(再掲) 養殖ブリ輸出振興事業費	4,266	水産業振興課
水産物輸出促進事業費補助金	11,974	水産業振興課
水産物輸出促進事業費	6,065	水産業振興課
(再掲) 水産加工業高度化事業費補助金	400	水産業振興課
(3) 関西圏のパートナーと連携した販売拡大	86,812	
(再掲) 水産物外商活動支援事業委託料	39,757	水産業振興課
(再掲) 関西地区水産物販売促進事業委託料	35,081	水産業振興課
(再掲) 水産物輸出促進事業費補助金	11,974	水産業振興課
(4) 産地市場の機能強化	366,542	
高知県1漁協支援事業費(鮮魚商品力向上推進事業費)	133	水産政策課
リマ区域周辺漁業用施設設置事業費	66,025	水産業振興課
(再掲) 種子島周辺漁業対策事業費	219,326	水産業振興課
(再掲) 漁業生産基盤維持向上事業費(うち南海トラフ地震対策分を除く)	11,681	水産業振興課
水産業強化支援事業費	11,377	水産業振興課
漁港単独改良費	58,000	漁港漁場課
(再掲) 漁港整備事業費(うち南海トラフ地震対策分を除く)	918,306	漁港漁場課
4.担い手の育成・確保	142,871	
(1) 新規就業者の育成	94,906	
○ 漁業就業支援事業費補助金	94,806	水産業振興課
漁業就業支援センター負担金	100	水産業振興課
(2) 経営安定に向けた支援	47,965	
県1漁協構想推進事業費補助金(営漁指導員育成関連)	879	水産政策課
(再掲) 事業戦略策定等支援業務委託料	27,720	水産政策課
(再掲) 漁船導入支援事業費補助金	8,744	水産業振興課
(再掲) 成長産業化沿岸地域創出事業費補助金	10,500	水産業振興課
(再掲) 沿岸漁業設備投資促進事業費	122	水産業振興課
5.南海トラフ地震対策	315,332	
漁業権漁場基点測量調査事業費	12,431	漁業管理課
安全操業対策事業費(うち沿岸漁業無線ネットワーク事業)	796	漁業管理課
衛星携帯電話利用料	156	漁業管理課
漁業生産基盤維持向上事業費(うち南海トラフ地震対策分)	5,950	水産業振興課
内水面漁業センター高架水槽棟及び機械棟改修工事	59,840	水産業振興課
沈没船等処理委託料	9,910	漁港漁場課
市町村管理漁港沈没船処理推進事業費補助金	3,000	漁港漁場課
広域水産物供給基盤整備事業費(うち南海トラフ地震対策分)	162,750	漁港漁場課
漁業集落環境整備事業費(うち南海トラフ地震対策分)	43,245	漁港漁場課
水産基盤ストックマネジメント事業費(うち南海トラフ地震対策分)	15,934	漁港漁場課
作業船位置等情報システム運用保守委託料	1,320	漁港漁場課
6.その他	2,507,052	
水産振興部合計 ①+②	4,699,850	
令和4年度当初予算 ①	4,695,326	
令和3年度2月補正予算(前倒し) ②	4,524	
内訳		
うち一般会計	4,661,221	
2月補正(前倒し)	4,524	
公共事業費	1,829,521	
2月補正(前倒し)	0	
公共事業費以外(人件費を除く)	2,069,548	
2月補正(前倒し)	4,524	
人件費	762,152	
うち特別会計(沿岸漁業改善資金助成事業特別会計)	34,105	

令和4年度水産振興部主要施策

令和4年度水産振興部主要施策

水産政策課

(単位：千円)

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
効率的な漁業生産体制への転換			
漁業金融対策費	85,529	83,981	漁業経営の合理化や設備、装備の近代化等により経営体質の安定・強化を図るため、漁業制度資金の金利等の負担軽減を図り、融資の円滑化を促進する。
水産政策総務費 (高知マリンイノベーション運営協議会事務費)	2,427	1,834	大学や国の研究機関等の専門家が参画する「高知マリンイノベーション運営協議会」及び運営協議会が設置する4つのPTにおいて、本県水産業のデジタル化を進める高知マリンイノベーションの取組をさらに加速するとともに、本県水産業の課題解決のための新たなプロジェクトを創出・推進する。
新 操業効率化支援 ソフト開発委託料	0	10,982	操業単位でコストや利益が見える化し、採算性の高い操業を実現させるため、利益シミュレーション簡易ツールの開発に取り組む。
かつお・まぐろ漁業の振興			
定置網漁業の振興			
事業戦略策定等支援業務委託料	23,100	27,720	かつお・まぐろ漁業を取り巻く環境が厳しい中、伝統ある本県のかつお・まぐろ漁業の存続を図るため、経営力強化に向けて事業戦略を策定したかつお・まぐろ漁業経営体の実行を支援する。 また、人手不足や水揚げの減少により厳しい経営状況にある大型定置網漁業の存続を図るため、経営力強化に向けて事業戦略を策定しようとする大型定置網漁業経営体を支援する。
県1漁協構想の推進			
高知県1漁協支援事業費	3,468	3,327	高知県漁協の経営改善を図る中期経営計画の着実な実行を支援する。また、市場の衛生管理の向上に向けた取組を支援する。
高知県1漁協構想推進事業費	1,814	1,394	「高知県1漁協の将来像に関する提言」を実現するため、市場統合や営漁指導員育成の取組を支援する。

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">適切な資源の管理と利用</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">漁場の有効活用の促進</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">南海トラフ地震対策</div>			
漁業調整費	8,597	18,042	<p>漁業権免許、漁業許可、漁獲可能量の適正な執行・管理及び海面利用のルール遵守の啓発等を行い、適正な漁場利用と持続的な資源の利用を図る。</p> <p>また、漁業紛争の防止や解決に向けた話し合いの場の設定や漁場利用に関する自主的なルールづくり等を支援し、地元合意を前提とした規制緩和を推進する。</p> <p>さらに、資源の減少が危惧されている太平洋くろまぐろやにほんうなぎの資源回復に向けた取組を推進するとともに、未利用漁場を活用し生産性の高い漁法の導入による生産量の増大を図る。</p> <p>新○漁業権漁場基点測量調査事業費 12,431千円 漁業権漁場の基点についての情報（緯度経度・位置図など）を調査し、デジタルデータとして管理することで、漁場区域の明確化による漁業紛争等の迅速な解決とともに、災害などによる基点消失にも備える。</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">漁業秩序の確立</div>			
安全操業対策事業費のうち、沿岸漁業無線ネットワーク運営事業費	1,607	1,033	<p>津波等から漁業者の生命及び財産を守るため、操業中の漁船と24時間体制で通信できる沿岸漁業無線ネットワークの運用を支援する。</p> <p>○沿岸漁業無線ネットワーク運営事業費補助金 796千円 沿岸漁業無線ネットワーク事業の運営に係る費用について支援する。</p>

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
効率的な漁業生産体制への転換			
土佐黒潮牧場高機能化推進事業費	31,310	42,064	<p>高知マリンイノベーションデータベースシステムが一元的に管理する海況や水揚げデータ等をオープン化することにより、新たなプロジェクトの創出や既存の取組の高度化を促進するとともに、海況予測や環境調査結果等の情報を漁業者にわかりやすく提供することで操業の効率化を図る。</p> <p>○漁海況等情報発信システム構築等委託料 41,520千円</p>
養殖生産の拡大			
新養殖ブリ輸出振興事業費	0	4,266	<p>本県ブリ養殖の持続的な発展に資するため、人工種苗の導入の促進及び養殖ブリの輸出拡大の取組を推進する。</p> <p>○種苗普及促進事業費補助金 4,200千円 養殖の安定生産及び輸出に適したブリの生産を推進するため、人工種苗の導入を支援する。</p>
漁場の有効活用の促進			
新藻場分布調査等委託料	0	9,944	<p>水産業及び漁村が有する多面的機能の発揮に資する取組やブルーカーボンの取組を推進するために県内藻場の分布調査を行う。</p> <p>○藻場分布調査等委託料 9,944千円</p>
漁村におけるサービス業の創出			
内水面漁業振興事業費	146,658	146,370	<p>河川環境保全の取組や河川資源増強のための事業を実施し、資源豊かな河川環境の復活を図るとともに、令和3年度に策定した「あゆ王国高知振興ビジョン」の取組の進捗確認を行い、県産アユの知名度向上を図るための情報発信に取り組む。</p> <p>○放流用ウナギ種苗の育成と県内河川への放流 ○アユの種苗生産の実施 新○「あゆ王国高知振興ビジョン」の取組の進捗確認及び県産アユの知名度向上を図るための情報発信を実施</p>

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
加工施設の立地促進や機能等の強化			
水産加工等 支援事業費	1,686	1,520	<p>県産水産物の付加価値向上と雇用の確保を図るため、水産加工事業の円滑な運営や加工事業者等が連携した取組、地域で活動する加工グループや漁村での6次産業化、水産業クラスターの取組等を支援する。</p> <p>○水産加工業総合支援事業費 444千円 ○水産加工業連携促進事業費 444千円 ○水産物地域加工育成支援事業費 65千円 ○水産業クラスター活動支援事業費 567千円</p>
水産加工業高度 化事業費補助金	400	400	<p>県産水産物の輸出の促進に向けて、相手国の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理の高度化及び水産物の国際的な認証制度の取得の取組を支援する。</p> <p>○HACCP認定加速化支援センターの登録専門家による現地指導 ○輸出に対応したHACCPの認定審査</p>
加工関連産業の強化			
水産加工施設等 整備事業費 (事務費)	756	701	<p>水産業クラスターや地域アクションプランに位置付けた水産加工施設の整備等を総合的に支援する。</p>

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
外 商 の 拡 大			
水産物地産外商 推進事業費	80,845	107,766	<p>水産物の全国的な見本市への出展による販路開拓、県内事業者と県外飲食店とのネットワークを活かし、店舗訪問や産地招へい、商談会を通じたマッチングによる取引拡大、県外水産卸売市場関係者と連携した量販店等への販売促進など地産外商を推進する。</p> <p>○見本市出展業務委託料 8,415千円 ○水産物外商活動支援事業委託料 39,757千円 ○関西地区水産物販売促進事業委託料 35,081千円 新○関東地区水産物販売促進事業委託料 20,082千円 ○水産物地産外商推進事業費（事務費） 4,431千円</p>
地 産 地 消 の 推 進			
水産物地産地消 推進事業費	5,380	5,782	<p>県産水産物の食品表示の適正化、水産物卸売市場の適正な運営等に関する指導監督及び水産流通適正化制度の周知を行うとともに、県産水産物の地産地消を進めるため、魚食普及活動やインターネットを使った情報発信等を行う。</p> <p>○水産物流通機能強化指導事業費（事務費） 128千円 ○水産流通適正化法指導事業費（事務費） 215千円 ○インターネットホームページ修正等委託料 1,174千円 ○水産物食育推進事業委託料 1,146千円 ○水産物地産地消推進事業費（事務費） 3,119千円</p>
輸 出 の 拡 大			
水産物輸出促進 事業費	19,478	18,439	<p>漁協や加工業者等で組織する協議会が取り組む国際見本市や商談会への出展等による県産水産物の海外への販路開拓・販売拡大を支援するとともに、国内外の商社や食品海外ビジネスサポーターと連携し輸出促進を図る。</p> <p>○水産加工業高度化事業費補助金 400千円 ○水産物輸出促進事業費補助金 11,974千円 ○水産物輸出促進事業費（事務費） 6,065千円</p>

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
関西圏のパートナーと連携した販売拡大			
(再掲) 水産物外商活動 支援事業委託料	39,525	39,757	<p>関西圏の卸売市場関係者や高知県地産外商公社等と連携し、量販店や飲食店チェーン、「高知家の魚応援の店」等への水産物の地産外商を推進する。</p> <p>また、関西圏の卸売市場関係者との連携により、中国、東南アジアを中心に水産物の輸出拡大を図る。</p>
(再掲) 関西地区水産物 販売促進事業 委託料	28,364	35,081	
(再掲) 水産物輸出促進 事業費補助金	12,229	11,974	
産地市場の機能強化			
漁業生産基盤維 持向上事業費	30,008	17,631	<p>水産物の荷捌き作業に必要な施設や機器の整備、市場の衛生管理体制の充実、水産資源の保護増殖など、漁業活動の維持向上を目的とした事業を支援する。</p> <p>○生産性の向上に資する機器整備 ○水産動植物の繁殖・保護や資源管理に資する取組 ○屋外燃油タンクの津波被害減災対策 など</p>

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
担い手の育成・確保			
漁業就業総合支援事業費	92,674	94,906	<p>漁業生産量の維持・増大と担い手の育成・確保を図るため、(一社)高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援する。</p> <p>○漁業就業支援事業費補助金 94,806 千円 ・(一社)高知県漁業就業支援センターが行う研修事業等に要する経費を補助する。</p> <p>・新関西圏での漁業就業フェアの開催やインフルエンサーと連携した効果的な情報発信を支援する。</p>
沿岸漁業設備投資促進事業費	21,683	19,366	<p>漁業経営の効率化を促進するため、沿岸漁業における設備投資を支援する。</p> <p>○漁船導入支援事業費補助金 8,744 千円 「浜の活力再生広域プラン」等で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、(一社)高知県漁業就業支援センターが行うリース漁船の取得を支援する。</p> <p>○水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金 10,500 千円 収益性の向上と適切な資源管理又は漁場改善に取り組む漁業者を支援するため、(一社)高知県漁業就業支援センターがリースする漁船等の導入費に対し補助する。</p>

※ 凡例 **新**：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
効率的な沿岸漁業体制への転換			
広域漁場整備事業費	496,926	408,349	<p>かつおやまぐろ類などの回遊性魚類の漁場形成の安定化・長期化による沿岸漁業操業の効率化を図るため、浮魚礁を設置する。</p> <p>○浮魚礁設置 黒潮牧場18号（足摺岬沖） ○浮魚礁回収 黒潮牧場15号（芸東沖） ○浮魚礁測量設計 黒潮牧場13号（足摺岬沖）</p>
漁村におけるサービス業の創出			
プレジャーボート対策事業費	13,596	13,847	<p>漁船とプレジャーボートの棲み分けによる秩序ある漁港利用を推進し、漁業と調和した海洋性レクリエーションの振興・発展を図る。</p>
漁業集落環境整備事業費 (南海トラフ地震対策分を除く)	85,914	123,915	<p>漁港背後の漁業集落の生活環境と漁港・漁場の水域環境の改善を図るため、雨水、汚水の排水に必要な施設の整備や長寿命化対策を支援する。</p>
産地市場の機能強化			
漁港整備事業費 (南海トラフ地震対策分を除く)	965,855	872,199	<p>漁港漁場整備長期計画に基づき生産・流通の拠点となる漁港に重点投資し、効果的かつ効率的な整備を推進するとともに、漁港施設の長寿命化対策として保全工事を実施する。</p> <p>○広域水産物供給基盤整備事業費 209,792千円 漁港整備 安芸漁港</p> <p>○水産基盤ストックマネジメント事業費 341,957千円 機能保全 野根漁港、椎名漁港、室戸岬漁港、赤岡漁港、宇佐漁港、上ノ加江漁港、田野浦漁港、清水漁港、下川口漁港、泊浦漁港、沖の島漁港</p> <p>○地域水産物供給基盤整備事業費 320,450千円 漁港整備 野根漁港、椎名漁港、春野漁港 機能保全 室戸市地区、香南市地区、須崎市地区、黒潮町地区、土佐清水市地区</p>

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
産地市場の機能強化			
漁港単独改良費	58,000	58,000	<p>県管理漁港(27漁港)における漁港機能の利便性の向上及び安全性の確保のために、少額の施設改良・新設及び関連業務を実施する。</p> <p>○工事 10箇所 ○委託 2件</p>
南海トラフ地震対策			
広域水産物供給基盤整備事業費	115,500	162,750	<p>被災時の緊急物資の輸送や復興の拠点となる漁港で、岸壁の耐震強化や防波堤の粘り強い構造への改良を推進する。</p> <p>○工事 田ノ浦漁港、沖の島漁港</p>
漁業集落環境整備事業費	45,390	42,380	<p>南海トラフ地震に伴う津波により甚大な被害が予想される漁港背後集落で、漁村住民の生命を守るため、避難施設の整備を支援する。</p> <p>○工事 宇佐(2)地区、佐賀(3)地区</p>
水産基盤ストックマネジメント事業費	0	15,934	<p>被災した漁港施設を速やかに復旧するため、漁港施設台帳、維持管理情報等の集約・電子化を実施する。</p>
沈廃船等処理委託料	2,660	9,910	<p>南海トラフ地震に伴う津波での漂流による生命・財産への被害、復旧・復興の際に生じる緊急輸送道路への支障などを最小限にするため、漁港内に放置された沈廃船等処理する。</p>
市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金	5,014	3,000	<p>市町村が、市町村管理漁港区域の沈廃船処理や沈廃船調査・台帳作成等を実施するために必要な経費の一部を支援する。</p> <p>○補助先：市町村 補助率：1/2以内</p>
作業船位置等情報システム運用保守委託料	1,300	1,320	<p>災害時に漁港・港湾の早期復旧に活用できる作業船の位置、回航等の情報を把握できるシステムの運用保守を実施する。</p>

※ 凡例 **新**：新規事業

内水面漁業センター

(単位：千円)

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
漁村におけるサービス業の創出			
内水面漁業試験 研究費	11,928	12,311	<p>内水面漁業・養殖業の振興及び内水面環境保全に関する調査研究・技術開発を行い、資源豊かな河川を取り戻すことを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○河川におけるニホンウナギの生息状況及び生息環境調査 ○アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発 ○高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援 ○人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価 ○養鰻における疾病の早期検知技術の開発 新○モクズガニ種苗生産技術の再構築

水産試験場

(単位：千円)

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
効率的な漁業生産体制への転換			
水産業試験研究費のうち、急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析	6,835	4,445	<p>定置網漁業に甚大な被害をもたらす急潮について、現場潮流の解析からその発生メカニズムを解明するとともに、急潮予報の精度向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○定置網漁場の現場潮流の計測 ○潮流変化と黒潮流路や気象条件との照合・解析 ○急潮が発生するメカニズムの解明
水産業試験研究費のうち、高精度な漁況漁場予測手法の開発	5,001	14,298	<p>釣り漁業を効率的な操業方法へ転換するため、漁船や黒潮牧場に設置した観測機器から得られた情報を解析し、海況や漁場の予測等を漁業者に提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○メジカ漁場予測システムの開発 ○キンメダイ漁場の二枚潮発生予測精度の向上

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
養 殖 生 産 の 拡 大			
水産業試験研究費のうち、赤潮及び魚病の被害軽減に向けた監視体制強化	5,266	2,179	リアルタイム PCR 法を活用し、主に県中央部の養殖漁場における赤潮及び魚病被害の軽減を図る。 ○赤潮の発生シナリオの解明 ○赤潮発生予察技術の開発
新水産業試験研究費のうち、養殖経営安定化に向けた複合養殖対象種の検討	0	2,545	複合養殖に必要な知見集積と技術開発を行い、養殖経営の安定化に寄与する。
水産試験場古満目分場試験研究費のうち、赤潮及び魚病の被害軽減に向けた監視体制強化	2,174	1,770	リアルタイム PCR 法を活用し、主に県西部の養殖漁場における赤潮及び魚病被害の軽減を図る。 ○赤潮の発生シナリオの解明 ○赤潮発生予察技術の開発
新水産試験場古満目分場試験研究費のうち、養殖経営安定化に向けた複合養殖対象種の検討	0	963	複合養殖に必要な知見集積と技術開発を行い、養殖経営の安定化に寄与する。

※ 凡例 新：新規事業

令和4年度水産振興部当初予算総括表
及び当初予算額の推移等

令和4年度当初予算総括表

水産振興部(一般会計)

(単位:千円)

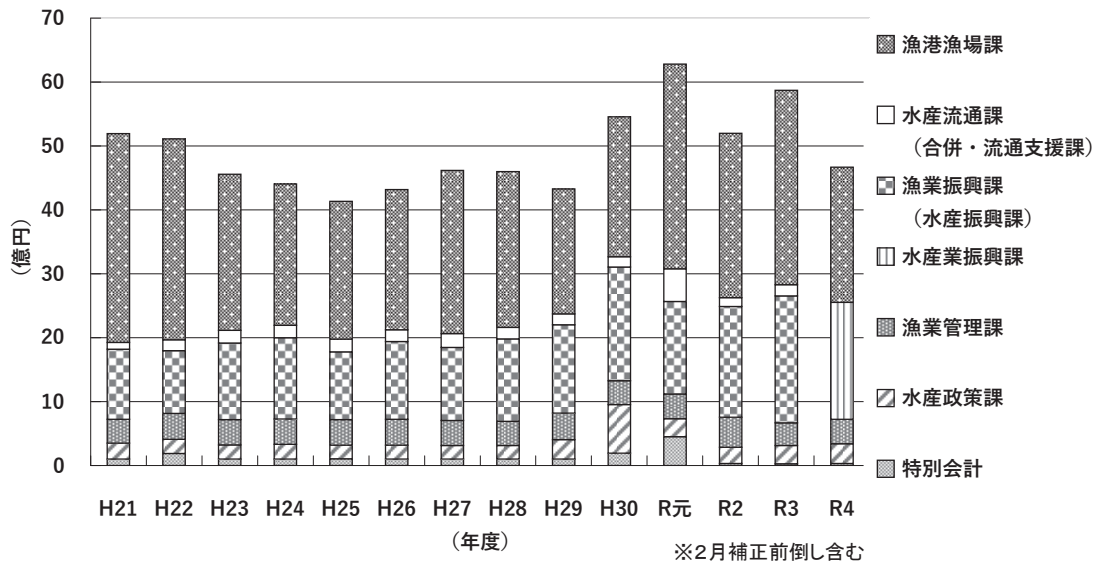
課室名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
水産政策課	286,753	311,290	(国) 6,322 (諸) 57	304,911	
漁業管理課	352,490	378,667	(国) 3,500 (手) 11,634 (諸) 763	362,770	
水産業振興課 (漁業振興課)	1,918,982	1,827,082	(国) 207,261 (使) 79 (財) 103,329 (寄) 4,438 (入) 3,845 (諸) 276,588 (債) 292,000	939,542	
(水産流通課)	171,609				
漁港漁場課	2,259,204	2,144,182	(国) 1,121,629 (負) 70,500 (使) 23,410 (諸) 13,944 (債) 605,000	309,699	
計	4,989,038	4,661,221	(国) 1,338,712 (負) 70,500 (使) 23,489 (手) 11,634 (財) 103,329 (寄) 4,438 (入) 3,845 (諸) 291,352 (債) 897,000	1,916,922	

水産振興部(特別会計)

(単位:千円)

課室名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
沿岸漁業改善資金 助成事業特別会計 (水産政策課)	28,792	34,105	(入) 10,765 (越) 23,329 (諸) 11		

水産振興部予算額の推移

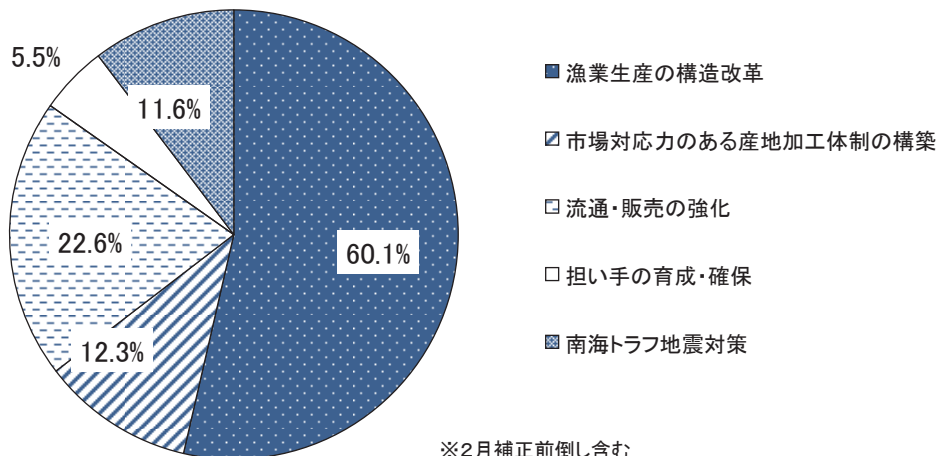


単位:百万円

年度	漁港漁場課	水産流通課 (合併・流通支援課)	漁業振興課 (水産振興課)	水産業振興課	漁業経営課 (海洋漁政課)	漁業管理課	水産政策課 (海洋政策課) (海洋企画課)	特別会計	合計
H16	4,429		2,064		1,230	999	55	244	9,021
H17	3,838		1,291		963	400	59	144	6,695
H18	3,469		1,222		474	375	59	103	5,702
H19	3,173		1,059		468	376	60	103	5,239
H20	3,262		525			389	401	103	4,679
H21	3,265	105	1,096			375	247	103	5,191
H22	3,143	171	980			410	215	193	5,112
H23	2,444	197	1,198			397	221	103	4,560
H24	2,207	196	1,272			396	230	103	4,404
H25	2,156	198	1,061			401	214	104	4,134
H26	2,194	184	1,217			406	215	103	4,319
H27	2,554	215	1,143			390	212	103	4,617
H28	2,438	180	1,287			383	208	103	4,599
H29	1,953	174	1,382			413	303	103	4,328
H30	2,187	161	1,775			374	761	195	5,453
R元	3,239	509	1,448			389	281	452	6,318
R2	2,568	140	1,734			466	255	34	5,197
R3	3,041	172	1,987			352	287	29	5,868
R4	2,144			1,832		379	311	34	4,700

※2月補正前倒し含む

令和4年度水産振興部主要施策別予算構成比



令和4年度所属別事業概要

水 産 政 策 課

漁業金融対策費	26
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	29
沿岸漁業改善資金助成事業（特別会計）	29
水産政策総務費	30
水産業協同組合検査指導費	30
漁業経営安定特別対策事業費	31
高知県1漁協支援事業費	32
高知県1漁協構想推進事業費	32
遊漁等振興事業費	33

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	左の財源内訳																																														
				国庫支出金	特定財源	一般財源																																												
団 体 ・ 金 融	漁業金融対策費	85,529	83,981		(諸) 47	83,934																																												
<p>(1) 沿岸漁業等金融対策費</p> <p>ア 目的 沿岸漁業者に対して低利資金を円滑に融通することにより、漁業経営の合理化や資本装備の高度化・近代化を支援する。</p> <p>イ 事業内容 (利率はR4.2.21現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>融資枠 (千円)</th> <th>利子補給率</th> <th>末端 利率</th> <th>保証料 補給率</th> <th>末端保 証料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁業近代化資金(国制度) (通常分) 漁船・漁業施設等の設備資金に対する利子補給</td> <td>925,000</td> <td rowspan="2">0.80~1.30%</td> <td rowspan="2">0.3~ 0.35%</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>(漁船導入事業分) 国庫補助事業「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業」の活用等による漁船導入に対する利子補給</td> <td>885,000</td> </tr> <tr> <td>沿岸漁業等経営育成資金(県単) 経営資金等の原資造成に対する利子補給</td> <td>400,000</td> <td>預託原資借入金に対する利子補給 0.560%(市町村から0.6%利子補給)</td> <td>1.0%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>漁業災害対策資金(県単) 被災漁業者の復旧に必要な資金に対する利子補給補助</td> <td>300,000</td> <td>市町村 0.3~1.0% ※県補助 1/2</td> <td>0%~ 0.6%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>沿岸漁業経営再建特別資金(県単) 経営難に陥った沿岸漁業者の負債整理資金に対する利子補給</td> <td>100,000</td> <td>—</td> <td>1.0%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>漁業経営維持安定資金(国制度) 経営難に陥った漁業者の負債整理資金に対する利子補給</td> <td>250,000</td> <td>1.3%</td> <td>0.3%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>沿岸漁業経営改善資金(県単) 沿岸漁業の振興や青年漁業者育成に必要な資金等に対する利子及び保証料補給</td> <td>40,000</td> <td>1.6%</td> <td>無利子</td> <td>0.84 又は 0.40 %</td> <td>0.00 又は 0.44 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 漁業近代化資金利子補給金 62,828千円 ・ 沿岸漁業等経営育成資金利子補給金 760千円 ・ 漁業災害対策資金利子補給補助金 3,246千円 ・ 室戸急潮漁業災害対策特別資金利子補給補助金(廃止) 1,807千円 ・ 室戸急潮漁業災害対策特別資金保証料補給補助金(廃止) 675千円 ・ 沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金 205千円 ・ 漁業経営維持安定資金利子補給金 3,462千円 ・ 沿岸漁業経営改善資金利子補給金 1,099千円 ・ 沿岸漁業経営改善資金保証料補給金 527千円</p>							資金名	融資枠 (千円)	利子補給率	末端 利率	保証料 補給率	末端保 証料率	漁業近代化資金(国制度) (通常分) 漁船・漁業施設等の設備資金に対する利子補給	925,000	0.80~1.30%	0.3~ 0.35%	—	—	(漁船導入事業分) 国庫補助事業「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業」の活用等による漁船導入に対する利子補給	885,000	沿岸漁業等経営育成資金(県単) 経営資金等の原資造成に対する利子補給	400,000	預託原資借入金に対する利子補給 0.560%(市町村から0.6%利子補給)	1.0%	—	—	漁業災害対策資金(県単) 被災漁業者の復旧に必要な資金に対する利子補給補助	300,000	市町村 0.3~1.0% ※県補助 1/2	0%~ 0.6%	—	—	沿岸漁業経営再建特別資金(県単) 経営難に陥った沿岸漁業者の負債整理資金に対する利子補給	100,000	—	1.0%	—	—	漁業経営維持安定資金(国制度) 経営難に陥った漁業者の負債整理資金に対する利子補給	250,000	1.3%	0.3%	—	—	沿岸漁業経営改善資金(県単) 沿岸漁業の振興や青年漁業者育成に必要な資金等に対する利子及び保証料補給	40,000	1.6%	無利子	0.84 又は 0.40 %	0.00 又は 0.44 %
資金名	融資枠 (千円)	利子補給率	末端 利率	保証料 補給率	末端保 証料率																																													
漁業近代化資金(国制度) (通常分) 漁船・漁業施設等の設備資金に対する利子補給	925,000	0.80~1.30%	0.3~ 0.35%	—	—																																													
(漁船導入事業分) 国庫補助事業「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業」の活用等による漁船導入に対する利子補給	885,000																																																	
沿岸漁業等経営育成資金(県単) 経営資金等の原資造成に対する利子補給	400,000	預託原資借入金に対する利子補給 0.560%(市町村から0.6%利子補給)	1.0%	—	—																																													
漁業災害対策資金(県単) 被災漁業者の復旧に必要な資金に対する利子補給補助	300,000	市町村 0.3~1.0% ※県補助 1/2	0%~ 0.6%	—	—																																													
沿岸漁業経営再建特別資金(県単) 経営難に陥った沿岸漁業者の負債整理資金に対する利子補給	100,000	—	1.0%	—	—																																													
漁業経営維持安定資金(国制度) 経営難に陥った漁業者の負債整理資金に対する利子補給	250,000	1.3%	0.3%	—	—																																													
沿岸漁業経営改善資金(県単) 沿岸漁業の振興や青年漁業者育成に必要な資金等に対する利子及び保証料補給	40,000	1.6%	無利子	0.84 又は 0.40 %	0.00 又は 0.44 %																																													

(単位：千円)

団
体
・
金
融

(2) 遠洋近海漁業金融対策費

ア 目的

遠洋近海漁業者に対して低利な短期運転資金を円滑に融通することにより、漁業経営の維持安定を支援する。

イ 事業内容

(利率はR4. 2. 21現在)

資金名	融資枠 (千円)	利子補給率	末端利率
かつお・まぐろ漁業振興資金（県単） かつお・まぐろ漁業者が借り入れる短期運転資金に対する利子補給	600,000	0.6%	1.0%
漁業経営改善促進資金（国制度） 認定漁業者が借り入れる短期運転資金の原資造成に対する利子補給	300,000	預託原資借入金の利子補給 1.00%	1.5%

- ・かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金 4,622千円
- ・漁業経営改善促進資金利子補給金 685千円

(3) かつお一本釣漁業振興対策事業費

ア 目的

かつお船の取得・建造等に必要な低利資金を円滑に融通することにより、本県の基幹産業であるかつお一本釣漁業を支援する。

イ 事業内容

(利率はR4. 2. 21現在)

資金名	融資枠 (千円)	利子補給率	末端利率	保証料補給率	末端保証料率
かつお一本釣漁船建造等支援資金（県単）					
①（通常分） かつお一本釣漁船の建造等に必要資金に対する利子及び保証料補給	500,000	1.25 ～ 1.3%	0.30～ 0.35%	20トン以上 0.49%	0.49%
②（漁船導入事業分） 国庫補助事業「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業」の活用等による漁船導入に対する利子及び保証料補給	250,000			20トン未満 0.40%	0.44%
③（経営維持資金） 20トン以上のかつお一本釣漁船の法定点検時に必要な資金に対する利子補給	200,000	0.6%	1.0%	—	—

- ・かつお一本釣漁船建造等支援資金利子補給金 2,321千円
- ・かつお一本釣漁船建造等支援資金保証料補給金 510千円

(単位：千円)

団
体
・
金
融

(4) 遊漁船業等振興対策事業費

ア 目的

遊漁船業者等に対して低利資金を円滑に融通することにより、遊漁振興を支援する。

イ 事業内容

(利率はR4. 2. 21現在)

資金名	融資枠 (千円)	利子補給率	末端利率
遊漁船業等振興資金（県単） 遊漁船業者等が借り入れる漁船・遊漁施設等の設備資金及び短期運転資金に対する利子補給	9,000	0.6%～1.3%	0.3% ～1.0%

・遊漁船業等振興資金利子補給金 78千円

(5) 漁協経営改善対策事業費

ア 目的

経営改善計画を策定した漁協に対して計画の実行に必要な低利資金を円滑に融通することにより、漁協の経営改善を支援する。

イ 事業内容

資金名	融資枠 (千円)	利子補給率	末端利率	保証料補給率	末端保証料率
漁協経営改善資金（県単） 経営改善計画を策定した漁協が借り入れる資金に対する利子及び保証料補給	200,000	0.8%	0.8%	0.6%	0.6%

・漁協経営改善資金利子補給金 610千円

・漁協経営改善資金保証料補給金 458千円

(単位：千円)

団 体 ・ 金 融	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	841	10,765			10,765
<p>1 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金 10,765千円</p> <p>沿岸漁業改善資金助成事業特別会計で行う沿岸漁業改善資金に係る事務取扱手数料及び管理指導費を特別会計へ繰り出す。</p>						
	沿岸漁業改善資金助成事業(特別会計)	28,792	34,105		(入) 10,765 (越) 23,329 (諸) 11	
<p>平成30年度をもって廃止した貸付事業の償還に伴う貸付原資の国への償還と一般会計への繰り出し及び債権管理を行う。</p> <p>1 沿岸漁業改善資金管理運営費 10,777千円 沿岸漁業改善資金の償還、債権保全の事務に要する経費。</p> <p>2 償還金 15,538千円 沿岸漁業改善資金の貸付原資のうち、資金造成時に交付を受けた国庫補助金相当額を国に償還する。</p> <p>3 一般会計繰出金 7,790千円 沿岸漁業改善資金の貸付原資のうち、資金造成時に一般会計から受け入れた繰入金相当額を一般会計に繰り出す。</p>						

(単位：千円)

担当チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
総務	水産政策総務費	9,614	8,920	831	(諸) 10	8,079
企画 ・ マリンイノベーション	1 漁業基本対策審議会委員報酬		126千円			
	本県漁業の基本対策に関する重要事項について審議する。 委員：漁業団体の役職員、金融機関の役職員、学識経験のある者等14名以内 任期：2年間					
	2 人権問題啓発推進事業費		77千円			
	同和問題をはじめとした広範な人権問題の解消を図り、活力ある地域漁業を確立するための啓発事業を実施する。					
マリンイノベーション	3 高知マリンイノベーション運営協議会事務費		1,834千円			
	大学や国の研究機関等の専門家が参画する「高知マリンイノベーション運営協議会」及び運営協議会が設置する4つのPTにおいて、本県水産業のデジタル化を進める高知マリンイノベーションの取組をさらに加速するとともに、本県水産業の課題解決のための新たなプロジェクトを創出・推進する。					
	4 事務費		6,883千円			
団体 ・ 金融	水産業協同組合					
	検査指導費	1,596	1,515			1,515
	1 目的	水産業協同組合を検査・指導し、業務及び会計の適正な運営と経営の健全性の確保を図る。				
	2 事業内容	水産業協同組合検査指導費 1,515 千円				
		ア 水産業協同組合の検査・指導 精密検査15組合(22か所)、事後指導13組合(14か所)を予定 イ 水産業協同組合要覧の作成				

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
団体 ・ 金融 ・ 企画 ・ マリン イノ ベー ション	漁業経営安定 特別対策事業費	54,936	70,084	5,491		64,593
	1 目的 漁業経営の安定化に必要な漁業者等に対する事業を行う。					
2 事業内容						
(1) 事業戦略策定等支援業務委託料 27,720千円 かつお・まぐろ漁業経営体の事業戦略実行及び定置網漁業経営体の事業戦略策定に対する支援を行う。						
(2) 新 [□] 操業効率化支援ソフト開発委託料 10,982千円 操業単位でコストや利益を見える化できるツールを開発する。						
(3) 赤潮特約共済掛金補助金 30,900千円 赤潮被害による漁業経営の悪化を緩和するため、共済契約の掛金の一部を補助する。 補助先：全国合同漁業共済組合 補助率：県1/3以内（国2/3以内）						
(4) 事務費 482千円						

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県 一 漁 協 推 進	高知県1漁協 支援事業費	3,468	3,327			3,327
	<p>1 目的 高知県漁協の財務改善を支援するとともに、産地市場におけるスマート化や商品の品質向上に向けた取組を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県1漁協財務改善資金利子補給金 28千円 長期低利融資により、高知県漁協の借入金の圧縮を支援する。 補助先：高知県信用漁業協同組合連合会 補給率：2.0%以内（基準金利－貸付金利） 〔基準金利 長期プライムレート（変動） 貸付金利 0.5%（下限）〕 補給期間：平成24年度～令和4年度（平成24年度実行分） 融資枠：1億円（融資枠の限度額10億円） 償還期間：10年（1年据置9年元金均等償還）</p> <p>(2) 鮮魚商品力向上推進事業費（事務費） 133千円 産地市場における商品の品質を向上するため、鮮度向上や衛生管理等の取組を支援する。</p> <p>(3) 県1漁協支援事業費（事務費） 3,166千円 高知県漁協の経営や組織の改善を図るための取組を支援する。</p>					
	高知県1漁協 構想推進事業費	1,814	1,394			1,394
	<p>1 目的 「高知県1漁協の将来像に関する提言」を実現するため、高知県漁協と合併不参加漁協との合併を推進するとともに、市場統合や漁協の人材育成の取組を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県1漁協構想推進事業費補助金 879千円 補助先：漁業協同組合、市町村 補助率：1/2以内（市町村 任意） 補助対象：市場統合の推進に要する経費、営漁指導員の育成に要する経費</p> <p>(2) 県1漁協構想推進事業費（事務費） 515千円</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
企 画 ・ マ リ ン イ ノ ベ ー シ ョ ン	遊漁等振興事業費	2,128	1,085			1,085
	I アサリ資源回復対策事業費			1,085千円		
<p>1 目的 天皇洲（土佐市）におけるアサリ資源の回復を図る取組を推進し、交流人口の拡大による漁村活性化を目的とする。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 資源回復支援交付金 1,032千円 対象事業：天皇洲のアサリ資源回復に資する活動に対する交付金 交付先：高知県環境生態系保全対策地域協議会 交付率：交付金総額の1.5/10（国交付率：7/10） 交付期間：H29～</p> <p>(2) 事務費 53千円</p>						

漁業管理課

漁業委員会費	34
漁業調整費	35
漁業取締活動費	36
安全操業対策事業費	37
漁船船舶対策費	37

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
調	漁業委員会費 (一般職給与費を除く)	7,088	7,269	3,300		3,969
整	<p>1 海区漁業調整委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海区漁業調整委員会委員報酬 4,138千円 ・全国海区漁業調整委員会連合会負担金 160千円 <p>(1) 所掌事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 知事に対する答申事項 漁業権等の免許(適格性の審査)等 イ 知事に対する建議事項 漁業権の取消等 ウ 決定事項 入漁権の設定・変更・消滅の裁定、採捕の制限・漁場利用の制限の指示等 <p>(2) 委員会の構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 委員会(15名) (部会) <ul style="list-style-type: none"> 沿岸部会 5名 定置部会 5名 養殖部会 5名 漁業管理検討部会 5名(他部会と兼ねる) イ 委員の選任 <ul style="list-style-type: none"> 漁業者 9名 学識経験者 4名 中立 2名 ウ 任期 令和3年4月1日～令和7年3月31日 <p>2 内水面漁場管理委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内水面漁場管理委員会委員報酬 1,319千円 ・全国内水面漁場管理委員会連合会負担金 130千円 <p>(1) 所掌事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 内水面における漁業権に関する事項 イ 内水面における水産動植物の採捕及び増殖に関する事項 <p>(2) 委員会の構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 委員 10名(漁業者代表4名、採捕者代表2名、学識経験者4名) イ 任期 令和2年12月1日～令和6年11月30日 					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
調 整	漁業調整費	8,597	18,042	200	(手) 1,232 (諸) 741	15,869
	<p>1 目的 適正な漁場の利用や持続的な資源の利用に向けた漁業調整に取り組むとともに、地元の合意に基づく漁業の規制緩和を推進する。また、未利用漁場の活用に向けた企業誘致の促進や生産性の高い漁法の導入を進め、生産量の増大と雇用の場の確保を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 海面漁業調整 ア 漁業権の免許、操業実態の把握及び他種漁業との調整 イ 知事許可漁業の漁業許可、操業指導及び漁業調整。大臣許可漁業と沿岸漁業との調整等</p> <p>(2) 漁業秩序維持対策 漁業自主調整促進協議会補助金 779千円（補助率1/2以内） 協議会が行う操業指導、標識設置、違反防止の啓発、紛争の防止等の活動経費に対する支援 補助先：須崎沖沿岸漁業自主調整促進協議会、安芸沖沿岸漁業自主調整促進協議会 高南・幡東地区漁業秩序を守る会、高知県沖合漁業自主調整促進協議会</p> <p>(3) 内水面漁業調整 ア 内水面における漁業権免許、行使規則及び遊漁規則の認可 イ 内水面における採捕許可及び特別採捕許可。内水面漁業の調整指導等</p> <p>(4) 漁獲可能量制度 ア TAC県計画の見直し・検討 イ TAC対象魚種や小型するめいか釣漁業の漁獲情報の収集、報告 ウ くろまぐろ管理計画の策定、期間別の採捕数量管理、超過の場合の採捕停止命令措置等</p> <p>(5) 海洋性レクリエーションと漁業との調整 ア 遊漁船業の適正化に関する法律に基づく届出に係る業務等</p> <p>(6) 紛争の防止と規制緩和の推進 ア 紛争の解決と防止のための話し合いの場の設定支援 イ 自主的なルールづくりへの支援、漁業実態に適合した制度の構築等</p> <p>(7) うなぎ資源の持続的利用 ア 放流用成魚生産事業費補助金 2,000千円（補助率1/2以内） にほんうなぎの資源回復に向けた親うなぎの放流を支援 補助先：高知県しらすうなぎ流通センター イ 養鰻生産者協議会補助金 200千円（補助率1/2以内） 養鰻業者が取り組む資源管理を円滑に進めるため、高知県養鰻生産者協議会の活動を支援 補助率：1/2以内 補助先：高知県養鰻生産者協議会 ウ うなぎ資源に関する学習会の開催</p> <p>(8) 漁業権漁場基点情報のデジタル化 ア 新漁業権漁場基点測量調査事業費 12,431千円 現行の漁場基点を緯度経度表示とするための測量を実施することで漁場基点を明確化し、災害などによる基点消失に備える。</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳																										
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源																								
保安	漁業取締活動費	125,480	135,520		(諸) 7	135,513																								
漁船	<p>1 目的 主に漁業取締船を活用した漁業取締を実施し、漁業秩序の維持・確立を図る。</p> <p>2 事業内容 (1) 漁業取締活動費 135,520千円 適正操業の確保に努めるため県有漁業取締船3隻及び小型取締船(ボート型)2隻を主に活用し、県内一円の海域において漁業取締を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>船名</th> <th>総トン数 (トン)</th> <th>根拠地</th> <th>主な取締海域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>くろしお</td> <td>57</td> <td>高知市</td> <td>高知県全海域</td> </tr> <tr> <td>小鷹</td> <td>58</td> <td>高知市</td> <td>高知県全海域</td> </tr> <tr> <td>とさかぜ</td> <td>58</td> <td>土佐清水市</td> <td>高知県全海域</td> </tr> <tr> <td>はやて1号</td> <td>3.2</td> <td>高知市</td> <td>高知中央(湾河口域等) 幡多海域(沿岸海域)</td> </tr> <tr> <td>はやて2号</td> <td>1.5</td> <td>高知市</td> <td>高知中央(湾河口域等)</td> </tr> </tbody> </table>						船名	総トン数 (トン)	根拠地	主な取締海域	くろしお	57	高知市	高知県全海域	小鷹	58	高知市	高知県全海域	とさかぜ	58	土佐清水市	高知県全海域	はやて1号	3.2	高知市	高知中央(湾河口域等) 幡多海域(沿岸海域)	はやて2号	1.5	高知市	高知中央(湾河口域等)
船名	総トン数 (トン)	根拠地	主な取締海域																											
くろしお	57	高知市	高知県全海域																											
小鷹	58	高知市	高知県全海域																											
とさかぜ	58	土佐清水市	高知県全海域																											
はやて1号	3.2	高知市	高知中央(湾河口域等) 幡多海域(沿岸海域)																											
はやて2号	1.5	高知市	高知中央(湾河口域等)																											

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
保安 漁船	安全操業対策 事業費	24,792	24,321			24,321
	<p>1 目的 国内外で広く操業している高知県船籍漁船に対し、気象警報、航行警報、射撃訓練、海難事故等の操業・航行の安全に資する情報や漁業関連情報を提供する高知県無線漁業協同組合の活動を支援する。 また、津波等から漁業者の生命及び財産を守るため、操業中の漁船へ地震発生情報等を発信する沿岸漁業無線ネットワークの運用を開始する。</p> <p>2 事業内容 (1) 沿岸漁業無線のネットワーク事業の運営に係る費用を支援 ・沿岸漁業無線ネットワーク運営事業費補助金 796千円 (2) 高知県無線漁業協同組合が行う漁業指導等の通信業務を支援 ・漁業指導通信事業費補助金 23,126千円 ・電波利用負担金 6千円 (3) 南海トラフ地震対策用衛星携帯電話の維持及び管理 ・衛星携帯電話通話料 156千円</p>					
	漁船船舶対策費	5,374	5,696		(手) 5,690 (諸) 6	
	<p>1 目的 漁業生産力の適正な発展のため、漁船の規模等の指導検査及びその勢力の把握を行うことで、船舶航行時等における安全・秩序等の維持及び管理を行う。</p> <p>2 事業内容 (1) 漁船の登録・検認 (2) 漁船の建造・改造の許可、測度及び認定 (3) 漁船登録業務の正常化を図るため漁業調整、取締業務と連携し、4トン～5トン未満船の測度の徹底 (4) 4トン未満の登録に際し、必要な測度調書の作成について、漁協・造船所等に関連規定、通達等の遵守を指導 (5) 漁船保険加入等の促進及び指導</p>					

水 産 業 振 興 課

養殖業振興対策事業費	38
沿岸沖合漁業等振興事業費	39
漁業生産基盤整備事業費	41
漁場環境保全事業費	44
内水面漁業振興事業費	45
沿岸漁業担い手活動促進事業費	46
水産物地産外商推進事業費	47
水産加工振興事業費	48
水産物地産地消推進事業費	49

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
資源	養殖業振興 対策事業費	8,312	13,834	6,639		7,195
・ 生 産	<p>1 目的 養殖業の持続的発展を図るため、養殖指導、魚病発生時の防疫対策指導等を行うとともに、本県ブリ養殖の持続的な発展に資するため、人工種苗の導入の促進及び養殖ブリの輸出拡大の取組を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 養殖業振興対策事業費 9,568千円</p> <p>ア 養殖衛生管理推進事業 養殖実態調査、適正養殖指導の実施及び防疫対策指導</p> <p>① 内水面養殖衛生管理整備事業費 1,825千円 (実施機関：内水面漁業センター)</p> <p>② 養殖衛生管理整備事業費 3,821千円 (実施機関：水産業振興課及び水産試験場)</p> <p>③ 特定疾病まん延防止事業費 3,922千円</p> <p>(2) 新養殖ブリ輸出振興事業費 4,266千円</p> <p>ア 種苗普及促進事業費補助金 4,200千円 養殖の安定生産及び輸出に適したブリの生産を推進するため、人工種苗の導入を支援する。</p> <p>イ 事務費 66千円</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
構造 改善 資源 ・ 生産	沿岸沖合漁業等 振興事業費	396,101	390,757	17,519	(寄) 4,438 (諸) 27,883 (債) 251,000	89,917
	I 土佐黒潮牧場保全事業費			342,101千円		
	1 目的 カツオ、マグロなどの表層性回遊魚の効率的な漁獲を目的として設置された黒潮牧場ブイ及び中層型浮魚礁の保守管理を実施する。					
	2 事業内容 浮魚礁（黒潮牧場ブイ及び中層型浮魚礁）の保守管理業務					
		浮魚礁保守点検等委託料	52,548千円			
		浮魚礁撤去工事監理委託料	5,094千円			
		浮魚礁撤去工事請負費	274,230千円			
		電波利用等負担金	803千円			
		事務費（修繕費・燃料費等）	9,426千円			
	II 漁海況情報等提供システム管理運営費			2,743千円		
	1 目的 黒潮牧場ブイからの海況情報、人工衛星による海水温情報、水産試験場が発表する漁海況速報等各種情報を、インターネットを通じて提供する。					
	2 事業内容 漁海況情報等提供システムの維持管理					
		システム運用等委託料	2,441千円			
		事務費（サーバ使用料等）	302千円			
	III かつお・まぐろ漁業振興対策事業費			463千円		
	1 目的 遠洋近海かつお・まぐろ漁業の振興を図るため、かつお資源に関する情報収集や、関係機関及び道県協議会と連携し、国に対して政策提言等を行う。					
	2 事業内容 かつお・まぐろ漁業対策推進道県協議会負担金			6千円		
		事務費	457千円			

構造 改善 資源 ・ 生 産	IV	外国人漁業研修生受入事業費	3,202千円
	1	目的 漁業の振興のため、外国人漁業研修生の陸上研修を支援する。	
	2	事業内容 外国人漁業研修事業費補助金	3,202千円
		補助先：高知県外国人漁業研修センター	
		補助率：1/4以内（コロナ感染症対策経費及び初めて技能実習生を受入れする事業者の負担経費については1/2以内）	
		補助内容：外国人漁業研修のうち日本語や生活習慣等の研修経費に対して補助する。	
	V	土佐黒潮牧場高機能化推進事業費	42,064千円
	1	目的 高知マリンイノベーションデータベースシステムが一元的に管理する海況や水揚げデータ等をオープン化することにより、新たなプロジェクトの創出や既存の取組の高度化を促進するとともに、海況予測や環境調査結果等の情報を漁業者にわかりやすく提供することで操業の効率化を図る。	
	2	事業内容 漁海況等情報発信システム構築等委託料	41,520千円
		事務費	544千円

(単位：千円)

担当チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
構造改善	漁業生産基盤整備事業費	629,937	333,725	71,931	(諸)210,031	51,763
	<p>I リマ区域周辺漁業用施設設置事業費 66,025千円</p> <p>1 目的 リマ区域設定に伴う漁業への影響を緩和するため、関係漁協等が実施する生産基盤整備を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) リマ区域周辺漁業用施設設置事業費補助金 63,629千円 補助先：市町村等 補助対象及び補助率等： ① 近代化施設 43/60以内（国 40/60 県 ※） ② 魚 礁 43/60以内（国 40/60 県 ※） ※①②について、産業振興計画に位置付けのある事業及び防災減災対策に対しては県3/60。それ以外は県0/60。 ③ 南海トラフ地震対策関連事業 50/60以内（国 40/60 県10/60） 事業主体：市町村、関係漁業協同組合等</p> <p>(2) 事務費 2,396千円</p> <p>II 種子島周辺漁業対策事業費 219,326千円</p> <p>1 目的 ロケット打ち上げに伴う漁業への影響を緩和するため、関係漁協が実施する共同利用施設設置事業等に対し支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 216,903千円 補助先：市町村等 補助対象及び補助率等： ① 共同利用施設 15/20以内（JAXA 14/20 県 ※） ② 魚 礁 15/20以内（JAXA 14/20 県 ※） ※①②について、産業振興計画に位置付けのある事業及び防災減災対策に対しては県1/20。それ以外は県0/20。 ③ 南海トラフ地震対策関連事業 17/20以内（JAXA 14/20 県 3/20） 事業主体：市町村、関係漁業協同組合等</p> <p>(2) 事務費 2,423千円</p>					

構 造 改 善	III 漁業生産基盤維持向上事業費	17,631千円
	1 目的	
	漁業活動の維持、向上等に必要なソフト及びハード事業を支援し、漁業の振興を図る。	
	2 事業内容	
	(1) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金	17,570千円
	補助先：市町村、漁連、業種別漁協、漁業関係者グループ等	
	補助対象事業：漁業活動の維持、向上等に効果が認められるソフト及びハード事業	
	補助率：1/2 以内（南海トラフ地震対策7/10 以内）	
	(2) 事務費	61千円
	IV 沿岸漁業設備投資促進事業費	19,366千円
1 目的		
漁業経営の効率化を促進するため、沿岸漁業における設備投資を支援する。		
2 事業内容		
(1) 漁船導入支援事業費補助金	8,744千円	
補助先：市町村		
実施主体：（一社）高知県漁業就業支援センター		
補助率：新規就業者 1/10以内		
事業戦略を策定した大型定置網経営体（人格なき社団を除く） 1/10以内		
既存漁業者 1/20以内		
補助上限額：1隻当たり2,500千円（上記大型定置網経営体は5,000千円）		
対象船舶：総トン数10トン未満の漁船（上記大型定置網経営体を除く）		
(2) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金	10,500千円	
補助先：市町村		
実施主体：（一社）高知県漁業就業支援センター		
補助率：新規就業者 1/10以内		
事業戦略を策定した大型定置網経営体（人格なき社団を除く） 1/10以内		
既存漁業者 1/20以内		
補助上限額：1隻当たり2,500千円（上記大型定置網経営体は5,000千円）		
(3) 事務費	122千円	
V 水産業強化支援事業費	11,377千円	
1 目的		
浜の活力再生プランの取組に位置付けられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能強化や防災・減災対策に必要な整備等を支援する。		
2 事業内容		
(1) 水産業強化支援事業費補助金	11,088千円	
補助先：市町村		
事業主体：市町村、漁協等		
補助率：6/10以内（国 1/2 県 ※）		
※産業振興計画に位置付けのある事業に対しては県1/10以内。それ以外は県0/10。		
(2) 事務費	289千円	

構造改善	<p>VI 水産業競争力強化緊急施設整備事業 4,524千円(R3.2月補正)</p> <p>1 目的 浜の活力再生広域プランに基づき、競争力強化のために必要となる施設の整備、産地市場の統廃合等を推進するために必要な施設の整備等を支援する。</p> <p>2 事業内容 (2) 水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金 4,524千円 補助先：市町村 事業主体：市町村、漁協等 補助率：6/10以内（国 1/2 県 ※） ※産業振興計画に位置付けのある事業に対しては県1/10以内。それ以外は県0/10。</p>
------	--

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
内 水 面 振 興	漁場環境保全 事業費	10,256	19,668	1,890	(諸) 705	17,073
	<p>1 目的 漁場環境の維持、保全のための調査や赤潮プランクトンの発生監視を行うとともに、二枚貝類の食品としての安全性確保のため、貝毒の発生監視を行う。 あわせて、水産業及び漁村が有する地球環境の保全、国民の生命・財産の保全等の多面的機能の発揮に資する取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 漁場環境保全事業費 7千円 ア 漁場油濁被害救済基金負担金 7千円 原因者不明の油流出事故の被害を救済する全国組織への負担金の拠出</p> <p>(2) 赤潮等発生監視調査事業費 1,466千円 ア 赤潮等発生監視調査事業費 214千円 養殖漁場における有害プランクトンの監視 イ 漁場環境改善推進事業費 705千円 浦ノ内湾における有害プランクトンの出現状況調査 ウ 貝毒発生監視調査事業費 547千円 貝類の毒性物質(貝毒)の検査</p> <p>(3) 水産多面的機能発揮対策事業費 18,195千円 ア 藻場分布調査等委託料 9,944千円 藻場タイプ別の藻場面積及び代表的な藻場の種類を把握 イ 水産多面的機能発揮対策支援交付金 7,651千円 水産多面的機能発揮活動及び活動組織の指導・確認等に必要な経費に対する支援 交付先：市町村、高知県環境生態系保全対策地域協議会 交付率：定額、交付金総額の3/20 ウ 事務費 600千円</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
内 水 面 振 興	内水面漁業 振興事業費	146,658	146,370		(財)103,324 (入) 3,845 (使) 49	39,152
	<p>1 目的 近年の内水面漁業や河川流域の抱える課題に対応するため、河川環境保全の取組とともに、河川資源増強のための事業を実施し、資源豊かな河川環境の復活を図る。 また、令和3年度に策定した「あゆ王国高知振興ビジョン」の取組の進捗確認を行うとともに、県産アユの知名度向上を図るための情報発信に取り組む。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 内水面漁業資源保全事業費 16,575 千円 ア 種苗放流委託料 16,526 千円 内水面漁業の重要種であるウナギ資源の維持・増強を図るため、高品質の放流種苗を育成し、県内河川に放流する。 イ 事務費 49 千円</p> <p>(2) あゆ等放流用種苗生産事業費 120,573 千円 ア 種苗生産等委託料 114,669 千円 放流用アユ種苗の生産を高知県内水面漁業協同組合連合会に委託する。 イ 事務費 5,904 千円</p> <p>(3) 新あゆ有効活用計画推進事業費 9,222 千円 ア 高知家のあゆ情報発信委託料 7,244 千円 県産アユの県内外における知名度向上を図るための情報発信を実施。 イ 事務費 1,978 千円 推進協議会及び作業部会を設置し、「あゆ王国高知振興ビジョン」に掲げる取組の進捗管理等を実施。</p>					

(単位：千円)

担当チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
内水面振興	沿岸漁業担い手活動促進事業費	101,614	102,980	25,235		77,745
	I 担い手活動促進事業費 333千円 1 目的 漁業指導所が担当事業を円滑に実施するための連絡調整、情報提供や漁業士の研修、漁協青年・女性部活動の支援等を行う。 2 事業内容 (1) 漁業士の認定 (2) 漁協青年部・女性部等との意見交換 (3) 漁業指導所との連絡調整等 II 水産業改良普及事業費 7,741千円 1 目的 沿岸漁業等の生産性の向上、経営の効率化及び新技術の導入を図るため、県内4漁業指導所が中心となって、漁業者に普及啓発や指導を行う。 2 事業内容 (1) 漁業指導所等の管理運営 (2) 水産業普及指導員等による漁村巡回指導 (3) 普及職員の研修 (令和4年度の各漁業指導所の取組内容) 室戸漁業指導所 定置網・まぐろはえ縄振興 中央漁業指導所 養殖・底びき網・定置網振興、漁場環境調査 土佐清水漁業指導所 かつお・めじか・さば・底びき網・定置網振興 宿毛漁業指導所 養殖・まき網・定置網振興、漁場環境調査 全漁業指導所 漁業士、漁業者グループ等の育成・活動促進、魚食普及、流通・加工・鮮度保持 III 漁業就業総合支援事業費 94,906千円 1 目的 漁業生産量の維持・増大と担い手の育成・確保を図るため、(一社)高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援する。 2 事業内容 (1) 漁業就業支援事業費補助金 94,806千円 補助先：(一社)高知県漁業就業支援センター 補助率：定額(10/10)、1/2 新関西圏での漁業就業フェアの開催やインフルエンサーと連携した効果的な情報発信 (2) 漁業就業支援センター負担金 100千円 負担先：(一社)高知県漁業就業支援センター					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
流通	水産物地産外商 推進事業費	80,845	107,766	77,379	(諸)1,290	29,097
消費 拡大	<p>1 目的 水産物の全国的な見本市への出展による販路開拓、県内事業者と県外飲食店とのネットワークを活かし、店舗訪問や産地招へい、商談会等を通じたマッチングなど県産水産物の地産外商を推進する。 また、県外水産卸売市場関係者と連携し、量販店等への販売促進活動などにより県産水産物の販売拡大を図る。</p>					
加工	<p>2 事業内容</p> <p>○ 水産物地産外商推進事業費 107,766千円</p> <p>ア 見本市出展業務委託料 8,415千円 水産物の全国的な見本市である「シーフードショー(東京・大阪)」に高知県ブースを設置し、県産水産物のPR及び販路開拓を行う。</p> <p>イ 水産物外商活動支援事業委託料 39,757千円 「高知家の魚応援の店」へのきめ細やかな営業訪問やオンラインを活用した商談会の開催など外商活動を推進する。</p> <p>ウ 関西地区水産物販売促進事業委託料 35,081千円 本県と地理的、人的につながりが強く、幅広い販路を有する関西地域の卸売市場関係者と連携し、量販店や飲食店チェーンへの販売促進活動により販路開拓、販売拡大を図る。</p> <p>エ^新関東地区水産物販売促進事業委託料 20,082千円 日本一の消費地である関東エリアにおいて、幅広い販路を有する関東地域の卸売市場関係者等と連携し、量販店や飲食店チェーンへの販売促進活動により、県産水産物の認知度向上、販路開拓を図る。</p> <p>オ 水産物地産外商推進事業費(事務費) 4,431千円 県産水産物の販売促進、PR等に要する経費。</p>					
輸出 振興						

(単位：千円)

担当 チ ーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
加工 ・ 輸 出 振 興	水産加工振興 事業費	21,920	20,660			20,660
	<p>1 目的 輸出に対応した加工施設の立地促進や既存加工施設の衛生管理の高度化など、国内外の市場に対応できる産地加工体制を構築するとともに、水産業の拡大再生産に向けて海外輸出を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 水産加工等支援事業費（事務費） 1,520千円 水産加工事業の円滑な運営や関係事業者の連携した取組、6次産業化等の取組等を支援する。</p> <p>ア 水産加工業総合支援事業費 444千円 水産加工事業の円滑な運営や水産加工に関する取組等を総合的に支援する。</p> <p>イ 水産加工業連携促進事業費 444千円 多様な需要に対応し、水産加工品の販売拡大につなげるため、加工事業者等によるグループ化や連携した取組等を支援する。</p> <p>ウ 水産物地域加工育成支援事業費 65千円 加工グループや6次産業化に向けた取組を支援する。</p> <p>エ 水産業クラスター活動支援事業 567千円 クラスタープランの実現に向けた取組を総合的に支援する。</p> <p>(2) 水産加工施設等整備事業費（事務費） 701千円 水産業クラスターや地域アクションプランに位置付けた水産加工施設の整備等を総合的に支援する。</p> <p>(3) 水産物輸出促進事業費 18,439千円</p> <p>ア 水産加工業高度化事業費補助金 400千円 県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進に向けて、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化及び水産物の国際的な認証制度の取得の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：漁協、水産加工事業者等 ・補助率：現地指導に係る経費 1/2 審査等に係る経費 1/2 <p>イ 水産物輸出促進事業費補助金 11,974千円 県産水産物の海外販路を開拓・拡大し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：漁協と水産加工事業者等で組織する協議会 ・補助率：1/2（一部定額） <p>ウ 水産物輸出促進事業費（事務費） 6,065千円 商社や食品海外サポーター等と連携した有望市場でのプロモーションや食材提案など、輸出を促進するための総合的な支援を行う。</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
流通	水産物地産地消 推進事業費	5,380	5,782		(諸) 5	5,777
・消費 拡大 加工 ・輸出 振興	<p>1 目的 食品表示の適正化、水産物卸売市場の適正な運営等に関する指導監督及び水産流通適正化制度の周知を行うとともに、県産水産物の地産地消を進めるため、魚食普及活動やインターネットを使った情報発信等を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 水産物流通機能強化指導事業費 343千円 ア 水産物流通機能強化指導事業費（事務費） 128千円 食品表示法等に基づく食品表示の適正化及び水産物卸売市場の適正な運営の確保と改善を図るための指導監督を行う。</p> <p>イ 水産流通適正化法指導事業費（事務費） 215千円 水産流通適正化制度について関係者への周知、普及啓発を行う。</p> <p>(2) 水産物地産地消推進事業費 5,439千円 ア インターネットホームページ修正等委託料 1,174千円 県産水産物をPRするホームページ「サカナチカラ コウチカラ」のコンテンツの更新等を行う。</p> <p>イ 水産物食育推進事業委託料 1,146千円 魚食の普及を図るため、学校現場において地域の鮮魚店と連携した水産物に関する食育授業を行う。</p> <p>ウ 水産物地産地消推進事業費（事務費） 3,119千円 県内における県産水産物の消費拡大、PR等を行う。</p>					

漁 港 漁 場 課

漁港整備事業費	50
漁港単独改良費	50
漁港維持修繕費	50
漁港調査費	51
漁業集落環境整備事業費	51
広域漁場整備事業費	51
市町村事業指導監督事務費	52
管理諸費	52
プレジャーボート対策事業費	53
漁港施設災害復旧事業費	53

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
計画	漁港整備事業費	1,081,355	1,050,883	572,250	(負) 63,500 (債) 280,000	135,133
	<p>1 目的 漁港漁場整備長期計画に基づき、生産・流通や防災の拠点となる漁港へ重点投資し、効果的かつ効率的な整備を推進するとともに、漁港施設の長寿命化対策を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県事業</p> <p>ア 広域水産物供給基盤整備事業費 3港 372,542千円 基盤整備：安芸漁港 209,792千円 機能強化：田ノ浦漁港、沖の島漁港 162,750千円</p> <p>イ 地域水産物供給基盤整備事業費 2港 47,250千円 基盤整備：野根漁港、椎名漁港</p> <p>ウ 水産基盤ストックマネジメント事業費 11港 357,891千円 機能保全：野根漁港、椎名漁港、室戸岬漁港、赤岡漁港、宇佐漁港、上ノ加江漁港、 田野浦漁港、清水漁港、下川口漁港、泊浦漁港、沖の島漁港</p> <p>(2) 市町村事業（補助金） 地域水産物供給基盤整備事業費補助金 6地区（6港） 273,200千円（事業費 341,500千円） 機能強化：高知市地区（春野） 機能保全：室戸市地区（羽根）、香南市地区（住吉）、須崎市地区（新荘）、 黒潮町地区（入野）、土佐清水市地区（中ノ浜）</p>					
整備	漁港単独改良費	58,000	58,000		(負) 7,000 (債) 21,000	30,000
	<p>1 目的 県管理漁港（27港）における漁港機能の利便性の向上及び安全性の確保のために、国庫補助事業で採択されない少額の施設改良や事業施行計画の策定に必要な委託業務を実施する。</p> <p>2 事業内容 工事予定箇所 8港 10箇所 委託予定件数 2件</p>					
	漁港維持修繕費	39,446	40,317			40,317
	<p>1 目的 県管理漁港（27港）の漁港施設を適正に維持するための保全工事等を行う。</p> <p>2 事業内容 工事予定箇所 27港 27箇所</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
計 画 整 備	漁港調査費	3,755	4,755			4,755
	<p>1 目的 漁港の利用状況を把握し、漁業実態に対応した漁港整備を進めるため「港勢調査」(全88漁港)を実施するとともに、漁港背後の漁業集落における生活環境改善対策の基礎資料とするため「背後集落調査」(全104集落)を実施する。</p> <p>2 事業内容 (1) 港勢調査委託料 3,300千円 漁港の利用状況等を把握するため、土木事務所と市町村が実施している「港勢調査」(全88漁港)に係る調査表の記載内容調査、確認及びデータの入力・整理を実施する。</p> <p>(2) 背後集落調査委託料 1,000千円 漁港背後集落における生活環境改善対策の基礎資料とするため、県内104集落について、調査表の記載内容審査、確認及びデータの入力・整理を実施する。</p>					
	漁業集落環境整備事業費	131,304	166,295	126,350		39,945
	<p>1 目的 漁港背後の漁業集落における生活環境の改善(雨水排水対策、漁業集落排水施設の長寿命化対策)を支援するとともに、南海トラフ地震津波に備える避難施設の整備等を支援する。</p> <p>2 事業内容 漁業集落環境整備事業費補助金 5地区 166,295千円(事業費 236,400千円) 宇佐(2)地区、加領郷地区、大海地区、柏島地区、佐賀(3)地区</p>					
広域漁場整備事業費	496,926	408,349	196,350	(債) 190,000	21,999	
<p>1 目的 カツオ・マグロ・シイラなどの表層性回遊魚を滞留させ、効果的に漁獲し沿岸漁業操業の効率化を図ることを目的に浮魚礁を設置する。</p> <p>2 事業内容 負担割合： 国5/10 県5/10 事業主体： 県 事業実施箇所： 表層型浮魚礁 408,349千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒潮牧場18号(足摺岬沖) 浮魚礁設置 ・黒潮牧場15号(芸東沖) 浮魚礁回収 ・黒潮牧場13号(足摺岬沖) 浮魚礁測量設計 						

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
計画	市町村事業指導 監督事務費	8,233	9,739	4,869		4,870
	1 目的 市町村事業の適正な執行を指導監督する。					
管理	管理諸費	41,598	21,819		(諸) 2,049	19,770
	1 目的 漁港機能を保全し、適正な維持管理を図る。 2 事業内容 (1) 沈廃船等処理委託料 9,910千円 ・漁港機能に支障があり、地震津波発生時に被害の拡大を及ぼすおそれのある放置された沈廃船等の処理（廃棄物処理、簡易代執行、行政代執行） (2) 田ノ浦漁港施設管理委託料 820千円 ・清浄海水導入施設及び漁港浄化施設の維持管理・保守点検 (3) 作業船位置等情報システム運用保守委託料 1,320千円 ・災害時に漁港・港湾の早期復旧に活用できる作業船の位置、回航等の情報を把握できるシステムの運用保守 (4) 市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金 3,000千円 ・市町村が、市町村管理漁港区域における沈廃船の処理や調査・台帳作成等に要する経費の一部を支援					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
管理	プレジャーボート 対策事業費	13,596	13,847		(使) 13,841 (諸) 6	
	<p>1 目的 漁船とプレジャーボートの棲み分けによる秩序ある漁港利用を推進し、漁業と調和した海洋性レクリエーションの振興・発展を図る。 事業実施予定漁港数 17港</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 係留施設管理等委託料 3,216千円 ・係留施設使用許可申請書の配布・受付 ・プレジャーボート所有者に対する係留方法等の指導 ・プレジャーボート係留状況の巡視・報告 ・荒天時等のプレジャーボート所有者に対する係留場所移動等の連絡</p> <p>(2) 係留施設補修等工事請負費 7,000千円 ・係留施設の維持修繕費</p>					
整備	漁港施設災害 復旧事業費	351,060	336,650	221,810	(債) 114,000	840
	<p>1 目的 異常な天然現象に起因する漁港施設災害に対し、県管理漁港では災害復旧事業を実施、市町村管理漁港では災害復旧事業の指導監督を行い、速やかな漁港機能の回復を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県管理漁港災害復旧事業費 令和4年災 334,950千円</p> <p>(2) 市町村管理漁港災害復旧事業費 市町村事業指導監督事務費 1,700千円</p>					

内水面漁業センター

内水面漁業試験研究費	54
内水面漁業センター管理運営費	54

(単位：千円)

担 当	事 業 名	令和3年度	令和4年度	左 の 財 源 内 訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
内 水 面 漁 業 セ ン タ ー	内水面漁業 試験研究費	11,928	12,311		(諸)3,189	9,122
	1 目 的 内水面漁業・養殖業の振興及び内水面域の環境保全を図るため、①資源・環境、②魚病対策、 ③増養殖技術に関する調査研究と技術開発を行う。					
	2 事業内容 (1) 河川におけるニホンウナギの生息状況及び生息環境調査事業 2,176千円 資源の枯渇が懸念されるニホンウナギの現状を把握するため、国及び関係県と連携して河川 での生息・移動状況調査、食性や餌環境の評価等を行い生息環境評価手法を開発する。 (2) アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発 1,000千円 種苗性や河川環境を考慮した放流方法の検討及び次世代への貢献度の高い産卵親魚群の履 歴を明らかにし、資源増殖に効果的な保護手法を開発する。 (3) 高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業 1,207千円 県内河川における天然アユの産卵調査、遡上調査及び冷水病のモニタリング等を行い、得ら れた科学的データを元に各漁協が行う増殖活動を支援する。 (4) 人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業 868千円 人工種苗の種苗性（遺伝形質、無病性、形態等）を評価し、生産技術にフィードバックして いくことで、放流事業効果の向上、中山間地域への利用拡大を図り、産業振興に繋げる。 (5) 養鰻における疾病の早期検知技術の開発 1,216千円 養鰻で発生頻度の高いパラコロ病の兆候を検知する手法を開発し、疾病被害の軽減を図る。 (6) <u>新</u> モクズガニ種苗生産技術の再構築 632千円 内水面漁業協同組合連合会と協力し、モクズガニの種苗生産技術の再構築を図る。 (7) 会計年度任用職員経費（日々雇用型除く） 5,212千円					
内水面漁業センター 管理運営費	6,890	67,089		(債)41,000	26,089	
1 目 的 内水面漁業センターの管理・運営に要する経費及び事務事業推進のための共通経費						
2 事業内容 (1) 内水面漁業センター管理運営費 4,001千円 ①警備等委託料 (1,504千円) ②学会等負担金 (40千円) ③事務費 (2,457千円) (2) 内水面漁業センター共通経費 2,478千円 ①産業廃棄物処理委託料 (853千円) ②学会等負担金 (38千円) ③事務費 (1,587千円) (3) 内水面漁業センター施設整備費 60,610千円 ①高架水槽棟及び機械棟改修工事監理委託料 (1,177千円) ②高架水槽棟及び機械棟改修工事請負費 (58,663千円) ③事務費 (770千円)						

水 産 試 験 場

水産業試験研究費	55
水産試験場管理運営費	56
水産試験場施設整備費	56
水産試験場古満目分場試験研究費	57
水産試験場古満目分場管理運営費	57
水産試験場古満目分場施設整備費	57

(単位：千円)

担当	事業名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
水産試験場	水産業 試験研究費	83,088	68,851	5,390	(諸)32,605	30,856
<p>1 目的 水産資源の評価、養殖技術の向上、海洋環境の保全等に関する調査、研究を行い、本県水産業の振興に資する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 水産業試験研究費 66,831千円 (漁業資源分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域レベルでの漁況海況情報の提供 (S39～ 4,193千円) 漁業関係者から求められる漁況海況情報を収集整理し、ホームページ等を通じて情報提供する。 資源評価調査委託事業 (S51～ 17,602千円) 我が国の重要な魚種であるイワシ類、マアジ、サバ類等について漁獲量調査や魚体測定などを行い、資源評価のための基礎データを収集する。 日本周辺高度回遊性魚類資源調査委託事業 (S61～ 5,912千円) カツオ・マグロ類について漁獲量調査、魚体測定、標本採集などを行い、資源の持続的利用を図るための基礎データを収集する。 浮魚礁モニタリング調査事業 (H20～ 130千円) 漁業の効率化と効果の向上を図るために県が設置した黒潮牧場ブイ等の利用状況等を調査する。 急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析 (H27～R5 4,445千円) 定置網漁業に甚大な被害をもたらす急潮について、現場潮流の解析からその発生メカニズムを解明するとともに、急潮予報の精度向上を図る。 高精度な漁況漁場予測手法の開発 (H31～R5 14,298千円) 釣り漁業を確実性の高い操業方法へ転換するため、漁船や黒潮牧場に設置した観測機器から得られる情報を解析し、漁場や海況の予測等を漁業者に提供する。 <p>(増養殖環境分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤潮及び魚病の被害軽減に向けた監視体制強化 (R4～ 2,179千円) 養殖現場で問題となる赤潮及び魚病被害の軽減を図るため、それらの発生予察や防除に必要な技術開発や監視体制の構築を行う。 新養殖経営安定化に向けた複合養殖対象種の検討 (R4～ 2,545千円) ブリ類やマダイの単独種を生産する小規模養殖業者に対する経営安定策として、複合的に養殖可能な魚種を検討・提示する。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員等経費 (R2～ 15,527千円) <p>(2) 水産試験場技術支援事業費 2,020千円 本県水産業の振興を図るため、関係する地域・機関に対して以下の技術的支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 干潟及び藻場回復の取組に関する支援 (H29～ 1,045千円) サメによる漁業被害対策に関する支援 (R3～ 975千円) 						

(単位：千円)

担当	事業名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
水産試験場	水産試験場 管理運営費	113,348	111,327		(使) 30 (財) 5 (諸) 874	110,418
	<p>1 目的 水産試験場の管理・運営、事務事業の推進、調査船（土佐海洋丸）の運航・維持管理及び施設等の整備に要する経費。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 水産試験場管理運営費 15,428千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 警備等委託料 (2,316千円) ・ 学会等負担金 (163千円) ・ 事務費 (12,949千円) <p>(2) 水産試験場共通経費 5,801千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物処理等委託料 (2,782千円) ・ 学会等負担金 (175千円) ・ 保険料 (20千円) ・ 事務費 (2,824千円) <p>(3) 調査船運航事業費 90,098千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査船運航等委託料 (67,051千円) ・ 調査船船底清掃委託料 (249千円) ・ 電波利用料等負担金 (1千円) ・ 事務費 (22,797千円) 					
	水産試験場 施設整備費	45,414	1,233			1,233
	<p>1 目的 水産業の振興に必要な技術開発、試験研究等の効率的推進のために、施設整備等を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 水産試験場施設整備費 1,233千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務費 (1,233千円) 作業艇（第二土佐丸の後継船）購入 					

(単位：千円)

担当	事業名	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
水産試験場古満目分場	水産試験場古満目分場試験研究費	2,174	2,733	1,278		1,455
	<p>1 目的 県西部の養殖振興に関する調査研究を行う。</p> <p>2 事業内容 (1) 水産試験場古満目分場試験研究費 2,733千円 (古満目分場)</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤潮及び魚病の被害軽減に向けた監視体制強化 (R4～ 1,770千円) 養殖現場で問題となる赤潮及び魚病被害の軽減を図るため、それらの発生予察や防除に必要な技術開発や監視体制の構築を行う。 新養殖経営安定化に向けた複合養殖対象種の検討 (R4～ 963千円) ブリ類やマダいの単独種を生産する小規模養殖業者に対する経営安定策として、複合的に養殖可能な魚種を検討・提示する。 					
	水産試験場古満目分場管理運営費	10,176	9,783		(諸) 6	9,777
	<p>1 目的 水産試験場古満目分場の運営・管理、事務事業の推進に要する経費。</p> <p>2 事業内容 (1) 水産試験場古満目分場管理運営費 9,783千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 警備等委託料 (1,937千円) 学会等負担金 (178千円) 事務費 (7,668千円) 					
	水産試験場古満目分場施設整備費	992	939			939
<p>1 目的 水産試験場古満目分場の施設整備を行うことにより、技術開発を加速化する。</p> <p>2 事業内容 (1) 水産試験場古満目分場施設整備費 939千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務費 (939千円) 						

参 考 資 料

海 洋 深 層 水 研 究 所

海洋深層水試驗研究費	58
海洋深層水研究所管理運營費	58

(単位：千円)

担 当	事 業 名	令和3年度	令和4年度	左 の 財 源 内 訳		
		予 算 額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源 (含起債)
商 工 労 働 部 （ 海 洋 深 層 水 研 究 所 ）	海洋深層水試験研究費	6,139	6,145		(諸) 1,005	5,140
	<p>1 目 的</p> <p>海洋深層水の資源特性を生かした様々な産業への利用のための試験研究や技術支援を行うことで、海洋深層水の新たなビジネスチャンスを開拓する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 海洋深層水試験研究費 4,941千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深層水を用いた藻類の培養・畜養に関する可能性調査研究 (R4～5 893千円) ・成熟コントロールによるサツキマス養殖事業の低コスト化研究 (R3～4 1,270千円) ・生長因子の解明によるスジアオノリの高生産及び高品質化 (R2～4 795千円) <p>(2) 海洋深層水研究所技術支援事業費 1,204千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚類や藻類の高付加価値化や腸内環境改善機能を持つ食品の開発など (1,204千円) 					
	海洋深層水研究所 管理運営費	37,584	51,848		(使) 6,120 (財) 6,786 (諸) 54	38,888
<p>1 目 的</p> <p>海洋深層水研究所及び海洋深層水共同研究センターの管理・運営及び事務事業を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 海洋深層水研究所管理運営費 18,842千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 (10,638千円) ・事務費（需用費等） (8,204千円) <p>(2) 海洋深層水共同研究センター管理運営費 26,110千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 (354千円) ・工事請負費 (14,850千円) ・事務費（需用費） (10,906千円) <p>(3) 海洋深層水研究所共通経費 6,896千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金補助及び交付金 (26千円) ・事務費（需用費等） (6,870千円) 						

そ の 他 統 計 資 料 等

船 級 別 登 録 漁 船 隻 数

(令和3. 12. 31現在)

船 級	隻 数	備 考
1 級 船 (K O 1)	22	100トン以上の海水動力漁船
2 級 船 (K O 2)	974	5トン以上100トン未満の海水動力漁船
3 級 船 (K O 3)	5,345	5トン未満の海水動力漁船
4 級 船 (K O 4)	9	5トン以上の海水無動力漁船
5 級 船 (K O 5)	15	1トン以上5トン未満の海水無動力漁船
6 級 船 (K O 6)	254	淡水動力漁船
合 計	6,619	

県 有 船 一 覧 表

(漁業取締船)

(令和4. 4. 1現在)

船 名	竣工年月	総トン数 (トン)	機関出力 (kW)	最高速力 (ノット)	乗組員数 (人)	配 置 名 (港 名)	備 考
くろしお	H14.12	57	2,594	35	6	高 知 港	
とさかぜ	H15.9	58	2,594	35	6	清 水 漁 港	
小 鷹	H17.3	58	2,594	35	6	高 知 港	

(海洋漁業調査船)

(令和4. 4. 1現在)

船 名	竣工年月	総トン数 (トン)	機関出力 (kW)	航海速力 (ノット)	定 員	配 置	備 考
土 佐 海洋丸	H20.9	80	956	13	15	水産試験場 専用棧橋 (須崎市浦ノ内灰方)	

漁業協同組合の組織状況

1 沿海漁業協同組合

(令和3.3.31現在)

組合名	正組合員								准組合員											正・准組合員計		
	正組合員資格日数	漁民				漁生組	業産合	漁業を営む人	計	漁民			組合員の家族	漁業施設利用者相当者	加工業			他の漁協	遊漁船業		漁業を営む人	計
		漁業者	漁従事者	小計	うち女性					地区内	地区外	小計			個人	法人	小計					
1 高知県	90	1,780	476	2,256	320	0	26	2,282	2,428	105	2,533	429	101	1	4	5	0	2	15	3,085	5,367	
2 野根	90	50	0	50	0	0	0	50	17	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	17	67	
3 吉良川町	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4 羽根町	90	83	0	83	7	0	0	83	113	0	113	0	0	0	0	0	0	0	0	113	196	
5 奈半利町	90	20	18	38	6	0	0	38	24	3	27	0	0	0	0	0	0	0	0	27	65	
6 安芸	90	113	0	113	15	0	2	115	67	11	78	0	0	0	0	0	0	0	0	78	193	
7 浜改田	90	35	0	35	0	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	
8 十市	100	22	4	26	2	0	0	26	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	27	
9 春野町	90	18	43	61	31	0	0	61	5	1	6	0	1	0	0	0	0	0	0	7	68	
10 大谷	90	126	0	126	1	0	0	126	163	0	163	0	0	0	0	0	0	0	7	170	296	
11 野見	90	100	0	100	0	0	2	102	50	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	50	152	
12 須崎釣	90	72	0	72	6	0	0	72	61	0	61	0	0	0	0	0	0	0	0	61	133	
13 錦浦	90	70	0	70	0	0	0	70	182	0	182	0	0	0	0	0	0	0	0	182	252	
14 須崎町	90	50	0	50	0	0	2	52	159	2	161	0	0	0	0	0	0	0	0	161	213	
15 久礼	90	195	0	195	2	0	0	195	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	200	
16 下田	90	57	0	57	0	0	0	57	259	0	259	0	0	0	0	0	0	0	0	259	316	
17 すくも湾	90	64	962	1,026	96	2	12	1,040	359	49	408	0	0	0	5	5	0	2	30	445	1,485	
18 橘浦	90	15	15	30	2	0	0	30	25	8	33	0	0	0	0	0	0	0	5	38	68	
19 藻津	90	27	30	57	4	0	6	63	3	3	6	0	0	0	0	0	0	0	2	8	71	
沿海合計		2,897	1,548	4,445	492	2	50	4,497	3,920	182	4,102	429	102	2	9	11	0	4	59	4,707	9,204	

※吉良川町漁業協同組合は、業務報告書の提出がなかったため、組合員数を除外した。

2 業種別出資漁業協同組合

(令和3.3.31現在)

組合名	正組合員数					准組合員数				合計
	漁民	うち女性 組合員	漁業生産 組合	漁業を 営む法人	計	漁民	漁業を 営む法人	他の漁協	計	
1 高知県無線	25	0	0	40	65	2	8	1	11	76
2 高知県定置	14	0	0	1	15	0	0	1	1	16
3 高知県淡水養殖	26	0	0	0	26	0	0	0	0	26
4 土佐清水遠洋					—					—
5 高知かつお	1	0	0	14	15	5	9	0	14	29
合計	66	0	0	55	121	7	17	2	26	147

3 内水面漁業協同組合

(令和3.3.31現在)

組合名	組合員数		
	正組合員数	准組合員数	計
1 野根川	78	93	171
2 佐喜浜淡水			—
3 吉良川淡水	101		101
4 羽根川淡水	50		50
5 奈半利川淡水	400		400
6 魚梁瀬淡水	42	2	44
7 安田川	250	32	282
8 芸陽	175	9	184
9 赤野川	156		156
10 物部川	263	9	272
11 国分川			—
12 嶺北	348	343	691
13 いの町本川	49	18	67
14 鏡川	215	3	218
15 仁淀川	939		939
16 新荘川	128		128
17 四万十川上流淡水	199	58	257
18 四万十川東部	248	4	252
19 四万十川西部	254	20	274
20 四万十川下流	225	169	394
21 四万十川中央	258	33	291
22 松田川	86	9	95
合計	4,464	802	5,266

4 その他組合(生産組合・水産加工・連合会)

(令和3.3.31現在)

組合名	組合員(会員)数		
	正組合員数	准組合員数	計
(漁業生産組合)			
1 幸徳			—
2 仁淀川			—
3 日の出			—
4 興津大敷			—
5 泊浦			—
6 宿毛市			—
合計			—
(水産加工業協同組合)			
1 土佐清水鰹節	15	0	15
合計	15	0	15
(出資漁業協同組合連合会)			
1 高知県内水面漁連	18	0	18
2 四万十川漁連	4	0	4
合計	22	0	22

漁業権の免許、漁業の許可件数

海面漁業権免許件数

(令和4. 1. 1現在)

漁業権		海 区				
		東部海区	中部海区	西部海区	計	
共同漁業	第 1 種		25	27	45	97
	第 2 種	小型定置を除く	26	17	48	91
		小型定置漁業	35	29	55	119
		小 計	61	46	103	210
	第 3 種	地びき・船びき網漁業	9	12	10	31
		飼 付 漁 業		11	22	33
		つきいそ漁業	77	140	97	314
		小 計	86	163	129	378
	計		172	236	277	685
	区画漁業	第 1 種	真 珠 養 殖 業			4
貝類垂下式養殖業			1	9	23	33
魚類小割式養殖業			2	26	46	74
くろまぐろ小割式養殖業				2	7	9
え び 類 養 殖 業					1	1
藻 類 養 殖 業				5		5
小 計		3	42	81	126	
第 2 種		い せ え び			1	1
小 計			1	1		
計		3	42	82	127	
定置漁業	ぶ り そ の 他	18	4	13	35	
合 計		193	282	372	847	

海面漁業種類別許可件数

(令和4. 1. 1現在)

漁業種類		海 区			計	備 考
		東 部	中 部	西 部		
中型まき 網漁業	火光利用いわし、あじ、さば			8	8	
	し い ら	4	11		15	
	か ん ぱ ち 稚 魚		4		4	
	も じ ゃ こ	1	1	10	12	令和3. 4. 1現在
小 計		5	16	18	39	
小型まき 網漁業	火 光 利 用 い わ し			18	18	
	し い ら	2	12		14	
	か ん ぱ ち 稚 魚		7	2	9	
小 計		2	19	20	41	
小型底び き網漁業	え び こ ぎ 網		17	14	31	
	貝 け た 網		31		31	
小 計			48	14	62	
いわし、しらす機船船びき網漁業		65	117	19	201	
さ ん ご 漁 業		161		181	342	
火光利用 敷網漁業	棒 受 網			2	2	
	八 田 網				0	
	二 そ う 張 網				0	
小 計				2	2	
敷 網 漁 業				2	2	
火 光 利 用 す く い 網 漁 業		14	3	20	37	
き す さ し 網 漁 業		24	49	4	77	
そ の 他 の さ し 網 漁 業				2	2	かますさし網2
固 定 式 さ し 網 漁 業		8	32	13	53	
三 枚 網 漁 業		27	46	139	212	
潜 水 器 漁 業		33	9	4	46	
小 型 定 置 網 漁 業			15		15	
地 び き 網 漁 業		14			14	
も じ ゃ こ 漁 業		1	19	10	30	令和3. 4. 1現在
な ま こ 漁 業		71	37	33	141	
合 計		425	410	481	1,316	

大臣許可漁業

(令和4. 1. 1現在)

漁業種類		許認可別	許 可	起業認可	計	
かつお・まぐろ	全海域	浮きはえ縄	10		10	
		釣り	5	1	6	
	小 計			15	1	16
	近 海	浮きはえ縄	12			12
		浮きはえ縄及び釣り				
		釣 り	7			7
	小 型	浮きはえ縄	58			58
		浮きはえ縄及び釣り	1			1
		釣 り				
	小 計			78		78
	沖 合 底 び き 網			2		2

大臣届出漁業

(令和4. 1. 1現在)

漁業種類	件 数	届 出 件 数	備 考
沿岸まぐろはえ縄		72	10トン以上20トン未満船
小型するめいか釣り		35	5トン以上30トン未満船

内水面漁業権免許件数

(令和4. 1. 1現在)

漁業権	件 数	免 許 件 数	備 考
共 同 漁 業	第一種	5	すじあおのり・ひとえぐさ
	第五種	17	あゆ・うなぎ・こい・あまご・もくずがに
	計	22	
区 画 漁 業	第一種	6	藻類
合 計		28	

内水面採捕知事許可件数

(令和4. 1. 1現在)

河川名	漁 法 魚種	火光利用 建 網		建 網			瀬張網	まき網	上り落 しうえ	計
		あゆ	ぼら	ぼら	かに	おいかわ その他	すずき	ぼら	えび ごり	
四 万 十 川 水 系		36	14	1	1	42	8	3	32	137
吉 野 川 水 系						22				22

高知県漁港一覧表

(令和4年4月1日現在)

市町村名	県管理				市町村管理		合計
	4種	3種	2種	1種	2種	1種	
東洋町				野根			1
室戸市		室戸岬	椎名, 三津	高岡, 行当		清水, 日沖, 菜生, 元, 新村, 傍土, 吉良川, 羽根	13
奈半利町				加領郷			1
安田町						安田	1
安芸市			安芸			伊尾木, 穴内, 赤野	4
芸西村						西分	1
香南市				赤岡		吉川, 住吉	3
高知市						春野	1
土佐市		宇佐					1
須崎市					野見	深浦, 池ノ浦, 久通, 中ノ島, 新荘, 安和	7
中土佐町				上ノ加江		矢井賀	2
四万十町			浦分	小室		志和	3
黒潮町		佐賀	田野浦	伊田		鈴, 灘, 浮津, 入野	7
四万十市						双海, 平野, 名鹿	3
土佐清水市		清水	窪津	伊佐, 三崎, 下川口		立石, 布, 小浜, 津呂, 松尾, 大浜, 中ノ浜, 養老, 松崎, 竜串, 貝ノ川, 大津	17
大月町				古満目, 柏島, 泊浦		小才角, 尾浦, 西泊, 一切, 檜ノ浦, 周防形, 安満地, 橘浦, 竜ヶ迫	12
宿毛市	沖の島		大島, 田ノ浦		藻津	栄喜, 大海, 湊浦, 内外ノ浦, 大浦, 池島, 宇須々木	11
合計	1	4	8	14	2	59	88

水産業協同組合一覧表

1 沿海出資漁業協同組合

R4.4.1現在

市町村	組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
	支 所 名				
	1 高 知 県	780-0870	高知市本町1-6-21	088(854)3600	088(822)8433
	室戸統括	781-7102	室戸市室津3368-2	0887(22)1211	0887(22)0461
	甲 浦	781-7411	安芸郡東洋町甲浦704-10	0887(29)2131	0887(29)3815
	佐喜浜町	781-7220	室戸市佐喜浜町1216	0887(27)2311	0887(27)3666
	椎 名	781-7101	室戸市室戸岬町1525-1	0887(23)1311	0887(23)1336
	三 津	781-7101	室戸市室戸岬町1920地先	0887(23)1331	0887(23)1333
	高 岡	781-7101	室戸市室戸岬町3868-1	0887(23)2211	0887(23)2848
	室戸岬	781-7101	室戸市室戸岬町6810-152	0887(22)0800	0887(23)1081
	加 領 郷	781-6401	安芸郡奈半利町甲3410	0887(38)4005	0887(38)6985
	田 野 町	781-6410	安芸郡田野町2703-7	0887(38)2326	0887(38)8522
	安 田 町	781-6422	安芸郡安田町唐浜2742-10	0887(38)2326	0887(38)8522
	吉 川	781-5241	香南市吉川町吉原2871	0887(55)2145	0887(55)5308
	穴 内	784-0031	安芸郡穴内甲128-1	0887(35)2711	0887(35)2711
	芸 西	781-5704	安芸郡芸西村西分乙383-3	0887(54)2420	0887(54)2403
	手 結	781-5621	香南市夜須町手結7-8	0887(54)2420	0887(54)2403
	赤岡統括	781-5310	香南市赤岡町183	0887(55)3161	0887(55)1843
	御 量 瀬	781-0261	高知市御量瀬482	088(841)3211	088(841)3212
	浦戸統括	781-0240	高知市横浜1814-8	088(842)2850	088(842)2851
	高 知	781-0240	高知市横浜1814-8	088(837)2626	088(837)2680
	新 居	781-1154	土佐市新居14-1	088(854)3600	088(822)8433
	宇佐統括	781-1161	土佐市宇佐町宇佐3161-3	088(856)1131	088(856)3353
	深 浦	785-0166	須崎市浦ノ内塩間49-3	088(857)0011	088(857)0012
	池ノ浦	785-0172	須崎市浦ノ内福良245	088(856)1947	088(856)1775
	久 通	785-0053	須崎市久通51	088(856)1131	088(856)3353
	上ノ加江	789-1302	高岡郡中土佐町上ノ加江2574	0889(54)0111	0889(54)0112
	矢 井 賀	789-1303	高岡郡中土佐町矢井賀甲139	0880(24)0203	0880(24)0216
	志 和	786-0056	高岡郡四万十町志和522	0880(24)0203	0880(24)0216
	佐賀統括	789-1720	幡多郡黒潮町佐賀381	0880(55)3131	0880(55)3351
	伊 田	789-1904	幡多郡黒潮町伊田2486-6	0880(44)1026	0880(44)1578
	上 川 口	789-1901	幡多郡黒潮町上川口721	0880(44)1124	0880(44)1666
	入 野	789-1931	幡多郡黒潮町入野227-口	0880(43)1010	0880(43)4638
	田 野 浦	789-1933	幡多郡黒潮町田野浦963-2	0880(43)1104	0880(43)4348
	清水統括	787-0328	土佐清水市戎町3-1	0880(82)1221	0880(82)4558
	布	787-0241	土佐清水市布2034	0880(84)0014	0880(84)0015
	下ノ加江	787-0242	土佐清水市下ノ加江211-19	0880(84)0321	0880(84)0322
	以 布 利	787-0302	土佐清水市以布利540-7	0880(82)8031	0880(82)8850
	窪 津	787-0312	土佐清水市窪津476	0880(82)7111	0880(82)7114
	下 川 口	787-0559	土佐清水市下川口1131-83	0880(86)0311	0880(86)0314

市町村	組合名	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号
東洋町	2 野根	781-7302	安芸郡東洋町野根甲921-6	0887(28)1231	0887(28)0941
室戸市	3 吉良川町	781-6832	室戸市吉良川町甲3435	0887(25)3575	0887(25)3575
	4 羽根町	781-6742	室戸市羽根町字大浦乙3982-6地先	0887(26)1211	0887(26)1804
奈半利町	5 奈半利町	781-6402	安芸郡奈半利町乙883-69	0887(38)4402	0887(30)1201
安芸市	6 安芸	784-0020	安芸市西浜3411-1	0887(34)1123	0887(34)1391
南国市	7 浜改田	783-0083	南国市浜改田2290	088(865)2120	088(865)2120
	8 十市	783-0085	南国市十市2750	088(865)8414	088(865)8414
高知市	9 春野町	781-0322	高知市春野町甲殿1423-3	088(894)2882	088(821)8812
須崎市	10 大谷	785-0055	須崎市大谷235-52	0889(47)0211	0889(47)0069
	11 野見	785-0056	須崎市野見130-3	0889(47)0221	0889(47)0222
	12 須崎釣	785-0006	須崎市浜町2-4-8	0889(42)0317	0889(42)0314
	13 錦浦	785-0006	須崎市浜町2-4-9	0889(42)4020	0889(43)2045
	14 須崎町	785-0006	須崎市浜町2-4-10	0889(42)0432	0889(42)7427
中土佐町	15 久礼	789-1301	高岡郡中土佐町久礼8645	0889(52)2111	0889(52)2112
四万十市	16 下田	787-0155	四万十市下田4105	0880(33)0020	0880(33)0021
大月町	17 橋浦	788-0352	幡多郡大月町橋浦263	0880(77)1111	0880(77)1112
宿毛市	18 藻津	788-0022	宿毛市藻津1155-20	0880(65)7368	0880(65)8973
	19 すくも湾	788-0261	宿毛市小筑紫町田ノ浦1337-2	0880(62)3177	0880(62)3188
	片島	788-0013	宿毛市片島5-95	0880(62)1171	0880(62)1172
	大海	788-0266	宿毛市小筑紫町大海2548-13	0880(67)0211	0880(67)0212
	内外ノ浦	788-0263	宿毛市小筑紫町内外ノ浦352-13	0880(67)0353	0880(67)0353
	栄喜	788-0274	宿毛市小筑紫町栄喜181-46	0880(67)0111	0880(67)0112
	龍ヶ迫	788-0361	幡多郡大月町龍ヶ迫1528-9	0880(73)0503	0880(73)0509
	泊浦	788-0353	幡多郡大月町大字泊浦350	0880(73)0010	0880(73)0157
	大月町統括	788-0315	幡多郡大月町古満目60-口	0880(72)1001	0880(72)1006
	安満地	788-0351	幡多郡大月町安満地219-2	0880(77)1311	0880(77)1312
	一切	788-0342	幡多郡大月町大字一切187	0880(76)0006	0880(76)0325
	柏島	788-0343	幡多郡大月町大字柏島21	0880(76)0024	0880(76)0001
	月灘	788-0333	幡多郡大月町西泊497	0880(74)0001	0880(74)0343
	大浦	788-0324	幡多郡大月町大浦1123	0880(75)5106	0880(75)5106
	小才角	788-0322	幡多郡大月町小才角512	0880(75)5002	0880(75)5013
	沖の島	788-0677	宿毛市沖の島町母島958	0880(69)1002	0880(69)1821

2 内水面漁業協同組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
1 野 根 川	781-7301	安芸郡東洋町野根丙1428-1	0887(28)1890	0887(28)1890
2 佐 喜 浜 淡 水	781-7220	室戸市佐喜浜町3966-1		
3 吉 良 川 淡 水	781-6832	室戸市吉良川町甲2123-1		
4 羽 根 川 淡 水	781-6741	室戸市羽根町甲1560	0887(26)1515	
5 奈 半 利 川 淡 水	781-6402	安芸郡奈半利町字ナカズ乙1419-10	0887(38)5887	0887(38)5887
6 魚 梁 瀬 淡 水	781-6202	安芸郡馬路村大字魚梁瀬10-8	0887(43)2211	0887(43)2208
7 安 田 川	781-6423	安芸郡安田町大字西島372	0887(38)6272	0887(38)6256
8 芸 陽	784-0043	安芸市川北甲943-10	0887(34)1017	0887(34)4922
9 赤 野 川	784-0033	安芸市赤野甲2839	0887(34)1884	0887(34)1884
10 物 部 川	782-0016	香美市土佐山田町山田1865	0887(53)3224	0887(52)0100
11 国 分 川	782-0054	香美市土佐山田町植224		
12 嶺 北	781-3601	長岡郡本山町本山530	0887(76)2174	0887(76)2229
13 い の 町 本 川	781-2602	吾川郡いの町戸中81-4	088(869)2777	088(869)2247
14 鏡 川	780-0933	高知市鏡川町字かつ原104-6	088(873)9766	088(803)9878
15 仁 淀 川	781-2110	吾川郡いの町4055-5	088(893)2300	088(893)2338
16 新 莊 川	785-0009	須崎市西町1-14-2	0889(42)7886	0889(43)1006
17 四 万 十 川 上 流 淡 水	786-0008	高岡郡四万十町神山町7-12	0880(22)1673	0880(22)1082
18 四 万 十 川 東 部	786-0511	高岡郡四万十町昭和672-19	0880(29)1055	0880(29)1056
19 四 万 十 川 西 部	786-1601	四万十市西土佐江川崎2410-3	0880(52)1148	0880(52)1149
20 四 万 十 川 下 流	787-0152	四万十市鍋島1044-1	0880(33)0253	0880(33)0293
21 四 万 十 川 中 央	787-0037	四万十市中村四万十町25	0880(34)2446	0880(34)2220
22 松 田 川	788-0046	宿毛市橋上町橋上1038-1	0880(64)0088	0880(64)0089

3 業種別出資漁業協同組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
1 高 知 県 無 線	781-7102	室戸市室津字古ル城2318	0887(22)0855	0887(22)4141
2 高 知 県 定 置	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)1365	088(825)3065
3 高 知 県 淡 水 養 殖	783-0096	南国市久枝1470-35	088(863)5167	088(863)5184
4 土 佐 清 水 遠 洋	787-0327	土佐清水市市場町		
5 高 知 か つ お	780-0870	高知市本町1-6-21	088(875)6121	088(873)6392

4 漁業生産組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
1 幸 徳	781-7101	室戸市室戸岬町5413		
2 仁 淀 川	781-0302	高知市春野町弘岡中2611		
3 日 の 出	781-1161	土佐市宇佐町宇佐2258		
4 興 津 大 敷	786-0046	高岡郡四万十町興津1992		
5 泊 浦	788-0353	幡多郡大月町泊浦385		
6 宿 毛 市	788-0014	宿毛市大島127		

5 水産加工業協同組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
土 佐 清 水 鯉 節	787-0310	土佐清水市浦尻1-12	0880(82)1251	0880(82)1252

6 漁業協同組合連合会

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
1 高 知 県 内 水 面 漁 連	781-5241	香南市吉川町吉原1662-1	0887(55)2220	0887(55)2246
2 四 万 十 川 漁 連	787-0017	四万十市不破字申田山1778-2	0880(35)4813	0880(35)4814
※ 高 知 県 漁 連	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)1361	088(825)3065
※ 高 知 県 信 漁 連	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)2251	088(824)3117

※ 大臣認可連合会

水産関係団体等一覧表

(1) 金融、共済関係

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
全国漁業信用基金協会 高 知 支 所	〒780-0870 高知市本町1丁目6番21号	088-873-7693	088-873-7390
全国合同漁業共済組合 高 知 県 事 務 所	〃	088-822-4825	088-822-4826
全国共済水産業協同組合連合会 四国事業本部高知支店	〃	088-825-1863	088-823-2597
(中四国) 農林中央金庫高松支店	〒760-8608 高松市番町1丁目1番5号	087-851-4406	087-822-0647
日本政策金融公庫 高 知 支 店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア 3F	088-825-1091	088-825-1096

(2) 漁港、船舶関係

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
日本漁船保険組合 高 知 県 支 所	〒780-0870 高知市本町1丁目6番21号	088-875-3237	088-825-1706
高知県漁港漁場協会	〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7番52号	088-821-4836	088-821-4529

(3) 水産振興、その他

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
(一社)高知県漁業就業 支 援 セ ン タ ー	〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7番52号	088-824-0379	088-824-8900
(一社)宿毛湾水産業 振 興 協 会	〒788-0261 宿毛市小筑紫町田ノ浦1337-2 (すくも湾漁業協同組合内)	0880-62-3177	0880-62-3188
高知県沖合底曳網組合	〒781-0261 高知市御豊瀬482 (高知県漁業協同組合御豊瀬支所内)	088-841-3211	088-841-3212
日本小型船舶検査機構 高 松 支 部	〒760-0080 香川県高松市木太町2682-3	087-812-2306	087-812-2307
日本小型船舶検査機構 松 山 支 部	〒791-8062 愛媛県松山市住吉2-12-9	089-952-3463	089-952-3412

水産関係団体等一覧表（全国）

(1) 漁協等全国連合会、業種別団体

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
全国漁業協同組合連合会	〒104-0033 東京都中央区新川1-28-44 新川K・ビル	03-6222-1303	03-6222-1357
全国漁業共済組合連合会	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2丁目3-6 神田小川町二丁目ビル	03-3294-9651	03-3295-0625
全国水産加工業協同組合連合会	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-9-2 人形町富士ビル3F	03-3662-2040	03-3662-2044
全国内水面漁業協同組合連合会	〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル3F	03-3586-4821	03-3586-4898
全国海苔貝類漁業協同組合連合会	〒272-0014 千葉県市川市田尻3-4-21	047-379-7846	047-377-7808
日本かつお・まぐろ漁業協同組合	〒135-0034 東京都江東区永代2-31-1 いちご永代ビル8F	03-5646-2381	03-5646-2652
(一社)全国底曳網漁業連合会	〒105-0003 東京都港区西新橋1-11-3 虎ノ門アサヒビル6F	03-3508-0361	03-3508-0364
(一社)全国まき網漁業協会	〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル2F	03-6277-6931	03-6277-6932
(一社)日本定置漁業協会	〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル9F	03-3584-6815	03-6459-1114
(一社)全国近海かつお・まぐろ漁業協会	〒101-0047 東京都千代田区内神田2-7-14 トーハン第2ビル4F	03-3526-6774	03-3526-6775

(2) 金融関係

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	〒135-0034 東京都江東区永代2-31-1 いちご永代ビル8F	03-5646-2658	03-5646-2677
農林中央金庫	〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー21	03-3279-0111	03-3231-2090

(3) 漁港、漁場、船舶関係

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
(一社)海洋水産システム協会	〒103-0027 東京都中央区日本橋3-15-8 アミノ酸会館ビル2F	03-6411-0021	03-6411-0022
(公社)全国漁港漁場協会	〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル8F	03-5114-9981	03-5114-9983
(一社)全日本漁港建設協会	〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-25-10 JR八丁堀ビル5F	03-6661-1155	03-6661-1166
(一社)日本埋立浚渫協会	〒107-0052 東京都港区赤坂3-3-5 住友生命山王ビル8F	03-5549-7468	03-3588-7439
日本小型船舶検査機構	〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-3 飛栄九段北ビル5F	03-3239-0821	03-3239-0829

(4) 水産振興関係、その他

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
(一社) 漁業情報サービスセンター	〒104-0055 東京都中央区豊海町4-5 豊海振興ビル6F	03-5547-6888	03-5547-6881
(公財) 海と渚環境美化・油濁対策機構	〒113-0034 東京都文京区湯島2-31-24 湯島ベアービル7F	03-5800-0130	03-5800-0131
(独) 国際協力機構	〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル	03-5226-6660	03-5352-5032
(公社) 全国豊かな海づくり推進協会	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町9-6 小伝馬町松村ビル6F	03-5651-3501	03-5651-3502
(一社) 大日本水産会	〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル8F	03-3585-6681	03-3582-2337
(公社) 日本水産資源保護協会	〒104-0044 東京都中央区明石町1-1 東和明石ビル5F	03-6680-4277	03-6680-4128
(一財) 農林統計協会	〒141-0031 東京都品川区西五反田7-22-17 TOCビル11F34号室	03-3492-2990	03-3492-2942
(一社) マリノフォーラム21	〒104-0032 東京都中央区八丁堀1-5-2 はごろもビル5F	03-6280-2791	03-3555-8850
(一社) 全国海水養魚協会	〒652-0844 兵庫県神戸市兵庫区中之島1-1-5 市場北棟301	078-681-9106	078-681-1872

水産関係機関(国)

名 称	所 在 地	電話番号
水産庁	〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1	03-3502-8111
瀬戸内海漁業調整事務所	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地 神戸地方合同庁舎2F	078-392-2281
高知海上保安部	〒781-8010 高知市棧橋通5-4-55	088-832-7113
宿毛海上保安署	〒788-0013 宿毛市片島10-60-6	0880-65-8117
土佐清水海上保安署	〒787-0303 土佐清水市旭町18-46	0880-82-0464
中国四国農政局 高知県拠点	〒780-0870 高知市本町4-3-41 高知地方合同庁舎	088-875-7236

市町村水産主務課一覧表

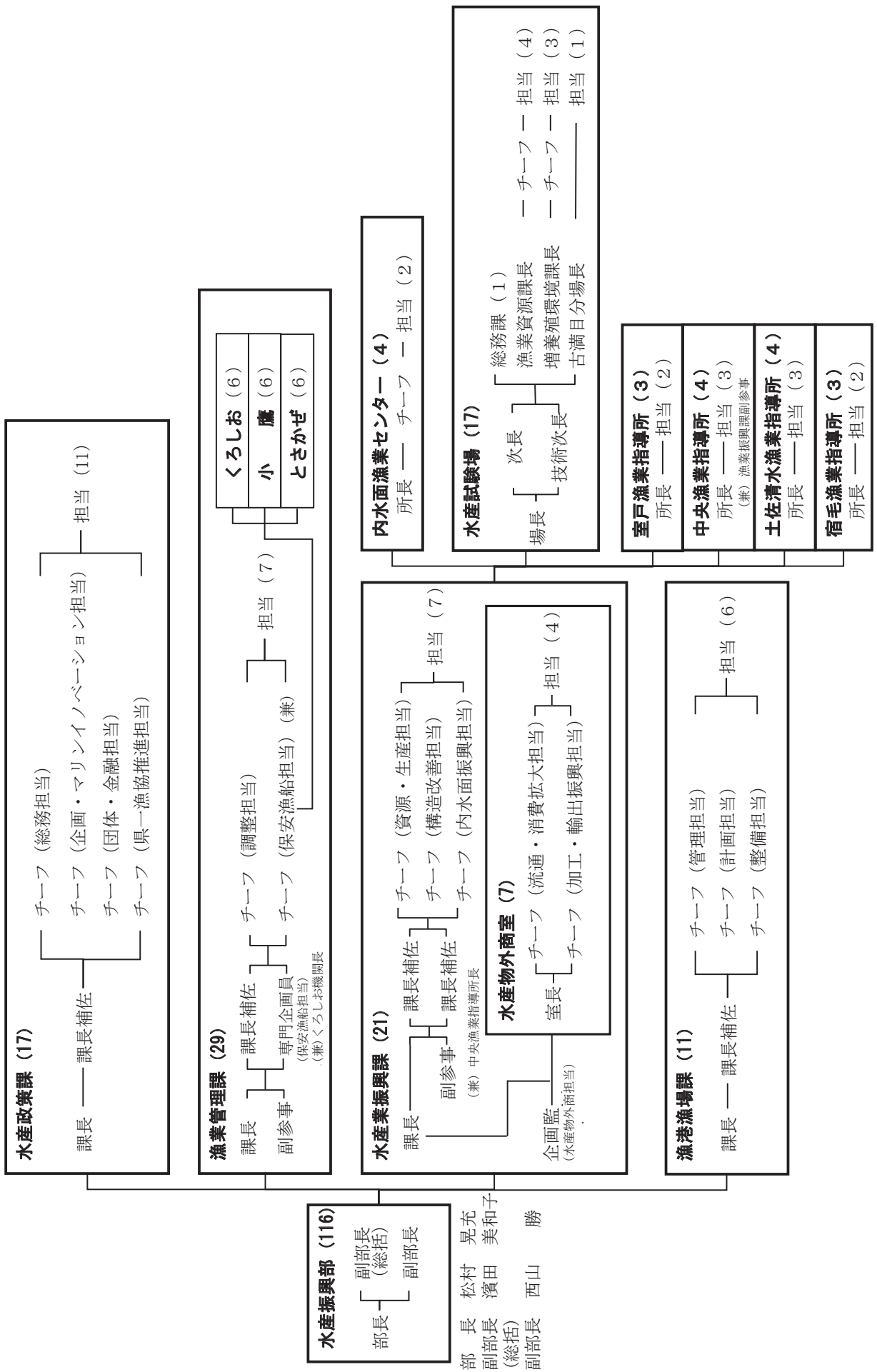
(令和4年4月1日現在)

市町村	水産主務課	郵便番号	所在地	電話番号	F A X	
市	高知市	農林水産課	780-8571	本町5丁目1-45	088-823-9458	088-823-9459
	室戸市	産業振興課	781-7185	浮津25-1	0887-22-5116	0887-22-1120
	安芸市	商工観光水産課	784-8501	矢ノ丸1丁目4-40	0887-35-1011	0887-35-8113
	南国市	農林水産課	783-8501	大桶甲2301	088-880-6559	088-880-6159
	土佐市	水産課	781-1161	宇佐町宇佐888-1 USAくろしおセンター内	088-850-3880	088-856-1663
	須崎市	農林水産課	785-8601	山手町1-7	0889-42-3591	0889-42-3592
	宿毛市	産業振興課	788-8686	桜町2-1	0880-63-1117	0880-63-2210
	土佐清水市	農林水産課	787-0392	天神町11-2	0880-82-1114	0880-82-1131
	四万十市	農林水産課	787-8501	中村大橋通4-10	0880-34-1170	0880-34-0478
	香南市	農林水産課	781-5292	野市町西野2706	0887-50-3015	0887-50-3017
香美市	農林課	782-8501	土佐山田町宝町1丁目2-1	0887-53-1062	0887-53-5877	
安芸郡	東洋町	産業建設課	781-7414	大字生見758-3	0887-29-3395	0887-29-3825
	奈半利町	地域振興課	781-6402	乙1659-1	0887-38-8182	0887-38-7788
	田野町	まちづくり推進課	781-6410	1828-5	0887-38-2813	0887-38-2044
	安田町	経済建設課	781-6421	大字安田1850	0887-38-6714	0887-38-6780
	北川村	産業課	781-6441	大字野友甲1530	0887-32-1221	0887-32-1234
	馬路村	地域振興課	781-6201	大字馬路443	0887-44-2114	0887-44-2779
	芸西村	産業振興課	781-5792	和食甲1262	0887-33-2113	0887-33-4035
長岡郡	本山町	まちづくり推進課	781-3692	本山504	0887-76-3916	0887-76-2943
	大豊町	産業建設課	789-0392	津家1626	0887-72-0450	0887-72-1613
土佐郡	土佐町	産業振興課	781-3492	土居194	0887-82-2450	0887-70-1333
	大川村	むらづくり推進課	781-3703	小松27-1	0887-84-2211	0887-84-2328
吾川郡	いの町	産業経済課	781-2192	1700-1	088-893-1115	088-893-1440
	仁淀川町	産業建設課	781-1592	大崎200	0889-35-1083	0889-35-0571
高岡郡	中土佐町	農林水産課	789-1301	久礼6663-1	0889-52-2471	0889-52-3312
	佐川町	産業建設課	789-1292	甲1650-2	0889-22-7708	0889-22-4950
	越知町	産業課	781-1301	越知甲1970	0889-26-1105	0889-26-0600
	梶原町	産業振興課	785-0695	梶原1444-1	0889-65-1250	0889-40-2188
	日高村	産業環境課	781-2194	本郷61-1	0889-24-4647	0889-20-1525
	津野町	産業課	785-0201	永野471-1	0889-55-2021	0889-55-2022
	四万十町	農林水産課	786-8501	琴平町16-17	0880-22-3113	0880-22-5040
幡多郡	大月町	産業振興課	788-0302	弘見2230	0880-73-1115	0880-73-1577
	三原村	農林業建設課	787-0892	来栖野346	0880-46-2111	0880-46-2114
	黒潮町	海洋森林課	789-1795	佐賀1092-1	0880-55-3115	0880-55-3850

令和3年度の本県水産業界の主な出来事

月	主 な 出 来 事		
4月	第22期高知海区漁業調査委員会委員辞令交付式		
5月	甲浦沖の黒潮牧場19号の回収が完了 「今日はさかかなにしよう」買って応援キャンペーンPART2 (2/20～5/9) が終了 (応募総数: 15,172件)		
	もじゃこ (ぶり稚魚) 漁業の全国的な不漁による国の特例措置を受けて、高知県の操業期間を60日間に延長		
	室戸岬沖の黒潮牧場16号の再設置が完了 甲浦沖の黒潮牧場19号の再設置が完了		
6月	大阪市中央卸売市場関係者と連携し、関西圏の量販店等で高知フェアの開催など県産水産物の販売促進活動を開始 (6月～2月)		
	クロマグロ大型魚 (30kg以上) の採捕数量が月別の漁獲可能量を超えたため、月内の採捕停止命令を発動		
	高知県と宮崎県の近海カツオ一本釣り船計18隻が、MSC認証 (海のエコラベル) を取得 漁獲報告システムの構築を目的とする高知県漁獲情報デジタル化推進協議会を設置 高知県漁協の令和2年度決算が当期剰余金ベースで▲9,551万円となり、2年連続の赤字		
	クロマグロ大型魚 (30kg以上) の採捕数量が月別の漁獲可能量を超えたため、月内の採捕停止命令を発動 (株)うおいちが国事業を活用し、関東圏の量販店等で高知フェアを開催 (7/1～7/31) 流通・輸出拠点漁港の田ノ浦漁港において製氷貯水施設が供用開始 大月町において貝類養殖の区画漁業権を3件免許 (同日魚類養殖の漁業権1件消滅) Seafood Expo North America2021 (米国・ボストン) が中止 (株)マリンベースの水産加工工場 (土佐市) 起工式 水産関係の各種データを一元的に管理する「高知マリンイノベーションデータベースシステム」が完成		
8月	クロマグロ大型魚 (30kg以上) の採捕数量が月別の漁獲可能量を超えたため、月内の採捕停止命令を発動 VIETFISH2020 (ベトナム・ホーチミン) が中止		
	9月	県内の学校給食での県産養殖魚 (マダイ、カンパチ) の無償提供を実施 (9月～12月) レストランショー (NY及びFLA) に県内企業1社が出展 (オンライン開催)	
10月	未利用漁場の活用に向け四万十町興津において定置漁業権を1件免許 「高知家の魚応援の店」高知フェア (10/1～2/15) を開催 (330店舗参加) 全国漁業就業支援フェア (東京) において (一社) 高知県漁業就業支援センターが漁業のVR動画をPR 東京で県産水産物オンライン試食商談会を開催 (応援の店16店舗来場) 大阪でオンライン産地見学会を開催 (応援の店20店舗来場。県内6産地とLIVE中継、高知会場からセミナーや事業者プレゼンを実施) 渡航制限によりChina Fisheries&Seafood Expo2020 (中国・青島) への出展を断念		
	11月	ジャパン・インターナショナル・シーフードショー (東京) に高知県ブースを設置し、県内企業15社が出展 安芸沖の中層型浮魚礁 (沿岸型10基、沖合型1基) を撤去 “日本の食品”輸出EXPO (大阪) に高知県水産物輸出促進協議会がブースを設置、会員企業1社が出展 大阪で県産水産物オンライン試食商談会を開催 (応援の店14店舗来場) 沖縄大交易会 (沖縄) に高知県水産物輸出促進協議会がブースを設置、会員企業2社が出展	
		12月	第2回全国カツオまつりサミットが土佐清水市で開催 窪川沖の黒潮牧場20号の回収が完了 軽石漂着に備えて県西部及び東部の13港において軽石流入防止対策 (オイルフェンスの設置準備) を実施 高知マリンイノベーション情報発信システムの基本設計が完了 主要5市場のカツオ水揚量 (1～12月) が沿岸竿釣で4,116トン、ひき縄が137トンと好漁で、平年 (H22-R元) のそれぞれ380%、245%を記録 足摺沖のメジカひき縄漁におけるマルソウダ漁獲量 (1～12月) が過去最低の765.5トン、平年 (H22-R元) の22%を記録 足摺沖のサバ立縄漁におけるゴマサバ漁獲量 (1～12月) が21.4トンと激減し、平年 (H22-R元) の6.7%を記録 室戸市のキンメダイ漁獲量 (1～12月) がH22年以降最低の22.1トン、過去10年 (H22-R元) 平均の52%を記録
			1月
	2月		
3月			シーフードショー大阪が4月に、FHAが9月にそれぞれ延期 クロマグロ大型魚 (30kg以上) の採捕数量が月別の漁獲可能量を超えたため、月内の採捕停止命令を発動 FOODEX JAPAN2022 (千葉) に高知県水産物輸出促進協議会がブースを設置、会員企業1社が出展 「高知家の魚応援の店」産地招へい (2月) を中止し、オンライン商談会を開催 (10店舗参加) 渡航制限によりSEAFOOD EXPO North America2022 (米国・ボストン) への出展を断念 他県からの譲受により、クロマグロ大型魚 (30kg以上) の知事管理漁獲可能量が増加したため、月内の採捕停止命令を解除 未利用漁場となっていた四万十町興津地区において、四万十海心株式会社が新たに大型定置網の操業を開始 あゆ有効活用計画検討会議 (7月、9月、11月、2月開催) での協議を経て「あゆ王国高知振興ビジョン」を策定

令和4年度 水産振興部行政組織図



水産政策課

課長
課長補佐

西山 直文
西村 徳子

チーフ担当分野	チーフ氏名	分 掌 事 務
総 務	宮脇 恭子	1 部内各課の予算、経理及び庶務の手続きに関する事
企画・マリン イノベーション	木村 雅俊	1 部の政策の総合的な企画及び調整に関する事 2 部内の予算に関する事 3 防災対策・危機管理に関する事 4 産業振興計画に関する事 5 高知県漁業基本対策審議会に関する事 6 水産業の統計調査に関する事 7 遊漁振興に関する事 8 部内の他の課の主管に属しない事
団体・金融	杉本 明夫	1 水産業団体の検査及び育成指導に関する事 2 漁業共済に関する事 3 漁業金融に関する事 4 漁業者の経営指導に関する事
県一漁協推進	漁崎 盛也	1 漁業協同組合の合併に関する事

漁業管理課

課長 浜渦 敬三
副 参 事 (海区漁業調整委員会事務局長) 飯田 新
課長補佐 山本 順
専門企画員 (保安漁船担当) 濱町 文章
(兼) くろしお機関長

チーフ担当分野	チーフ氏名	分 掌 事 務
調 整	井上久美賀	1 漁業の調整並びに漁業の免許及び許可に関する事 2 海区漁業調整委員会に関する事 3 内水面漁場管理委員会に関する事 4 遊漁船業者の登録及び指導に関する事 5 海洋資源の活用に関する事
保安漁船	山本 順 (課長補佐)	1 漁業取締りに関する事 2 漁船建造及び登録に関する事 3 漁船保険に関する事 4 海難防止に関する事

水産業振興課

課長	津野健太郎
副参事（兼）中央漁業指導所長	織田 純生
企画監（水産物外商担当）	松本 真樹
課長補佐	有澤江利奈
課長補佐	土居 聡
水産物外商室長	中田 拓二

チーフ担当分野	チーフ氏名	分 掌 事 務
資源・生産	鈴木 怜	<ol style="list-style-type: none"> 1 海面漁業の振興に関する事 2 資源管理型漁業及び栽培漁業の振興に関する事 3 養殖漁業の振興に関する事 4 水産試験場に関する事
構造改善	長岩 理央	<ol style="list-style-type: none"> 1 漁場整備事業の計画に関する事 2 漁業補償対策事業に関する事 3 漁業施設の整備に関する事 4 漁業施設の災害復旧に関する事 5 海面漁業補償に関する事 (漁業管理課の主管に属する事項を除く)
内水面振興	青野 怜史	<ol style="list-style-type: none"> 1 内水面漁業の振興に関する事 2 漁場環境の保全に関する事 3 資源管理・漁業経営安定対策に関する事 4 漁業の担い手に関する事 5 内水面漁業センターに関する事 6 漁業指導所に関する事

水産物外商室

チーフ担当分野	チーフ氏名	分 掌 事 務
流通・消費拡大	伊藤 恵理	<ol style="list-style-type: none"> 1 水産物の地産地消・地産外商に関する事 2 卸売市場法に関する事
加工・輸出振興	川田 直己	<ol style="list-style-type: none"> 1 水産物の加工に関する事 2 水産物の海外での流通及び販売促進に関する事 3 輸出水産物の振興に関する法律に基づく事業場の登録に関する事 4 食品表示法の品質事項に関する事（水産物に関するものに限る）

内水面漁業センター

所 長 池 卓也

組 織 名	分 掌 事 務
内 水 面 漁 業 セ ン タ ー	<ol style="list-style-type: none"> 1 内水面水産増養殖に関する試験研究及び調査指導に関すること 2 内水面の魚病対策試験及び調査指導に関すること 3 内水面水産資源の調査及び研究に関すること 4 種苗の生産技術の開発に関すること 5 前各号に掲げるもののほか、内水面水産業の育成及び改善のための試験研究等に関すること

水産試験場

場 長 岩崎 健吾
次 長 山下 修也
技術次長 柳川 晋一

課 名	課長氏名 (分場長)	分 掌 事 務
総 務	小松 和彦 (主任 (総括))	<ol style="list-style-type: none"> 1 経理及び庶務に関すること 2 前号に掲げるもののほか、他の課の主管に属しない事務の処理に関すること
漁業資源課	清水 重樹	<ol style="list-style-type: none"> 1 水産資源及び海洋の調査及び研究に関すること 2 沿岸及び沖合の漁業の調査及び改善の研究に関すること
増養殖環境課	梶 達也	<ol style="list-style-type: none"> 1 水産動植物の増殖及び養殖技術の開発及び改善の研究に関すること 2 沿岸漁場環境の調査及び改善の研究に関すること
古満目分場	荻田 淑彦	水産動植物の増殖及び養殖技術の開発及び改善の研究に関すること

漁業指導所

指導所名	所長氏名	分 掌 事 務
室戸漁業指導所	大河 俊之	1 沿岸漁業等に関する技術及び知識の普及に関すること 2 漁業の担い手の確保及び育成指導に関すること 3 その他水産業の振興指導に関すること
中央漁業指導所	織田 純生	同 上
土佐清水漁業指導所	田井野清也	同 上
宿毛漁業指導所	岡部 正也	同 上

漁港漁場課

課 長 池田 博文
課長補佐 谷本 直文

チーフ担当分野	チーフ氏名	分 掌 事 務
管 理	片岡 信和	1 漁港の維持管理に関すること 2 漁港区域内の公有水面の埋立てに関すること 3 漁港管理者の指定に関すること
計 画	藤本 弘一	1 漁港及び漁村の整備計画に関すること 2 漁村の振興に関すること
整 備	片岡 聡	1 漁港・漁村及び漁場の建設・改良に関すること 2 漁港施設の災害復旧に関すること 3 漁場整備事業に関すること (漁業振興課の主管に属する事項を除く)

高知県水産関係行政機関一覧

名 称	所 在 地	電話番号 (F A X)
水 産 政 策 課	〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7-52	088-821-4605 (088-821-4527)
漁 業 管 理 課	同 上	088-821-4608 (088-821-4527)
水 産 業 振 興 課	同 上	088-821-4613 (088-821-4528)
漁 港 漁 場 課	同 上	088-821-4615 (088-821-4529)
内水面漁業センター	〒782-0016 香美市土佐山田町山田687-4	0887-52-4231 (0887-52-4224)
水 産 試 験 場	〒785-0167 須崎市浦ノ内灰方1153-23	088-856-1175 (088-856-1177)
水産試験場 古満目分場	〒788-0315 幡多郡大月町古満目330	0880-72-1072 (0880-72-1073)
室戸漁業指導所	〒781-7103 室戸市浮津71 (室戸総合庁舎)	0887-22-0645 (0887-22-3457)
中央漁業指導所	〒785-0167 須崎市浦ノ内灰方1153-23	088-856-1164 (088-856-1177)
土佐清水漁業指導所	〒787-0330 土佐清水市清水ヶ丘 28-10	0880-82-0569 (0880-82-4640)
宿毛漁業指導所	〒788-0265 宿毛市小筑紫町湊208-16	0880-67-0767 (0880-67-0841)
工業振興課 海洋深層水推進室	〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20	088-823-9720 (088-823-9261)
海洋深層水研究所	〒781-7101 室戸市室戸岬町字丸山7156	0887-22-3136 (0887-23-1253)
高知海区漁業調整委員会	〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7-52	088-821-4608 (088-821-4527)
高知県内水面漁場管理委員会	同 上	088-821-4608 (088-821-4527)

水産振興部ホームページアドレス一覧

水産政策課	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040101/
漁業管理課	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040301/
水産業振興課	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040401/
漁港漁場課	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040501/
内水面漁業センター	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040408/
水産試験場 (漁海況情報システム)	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040409/ https://www.suisan.tosa.pref.kochi.lg.jp/
室戸漁業指導所	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040403/
中央漁業指導所	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040404/
土佐清水漁業指導所	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040405/
宿毛漁業指導所	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040406/

高知県水産振興部行政要覧

令和4年4月発行

発行 高知県水産振興部
高知市丸ノ内1丁目7番52号
電話(088) 821-4828

印刷 西富膳写堂
高知市城山町36
電話(088) 831-6820

